

CIVIL SOCIETY REPORT on TICAD VI
—From TICAD VI to TICAD VII—

TICAD VI市民社会報告書
—TICAD VIからTICAD VIIへ—



市民ネットワーク for TICAD
Japan Citizen's Network for TICAD

目次

はじめに =TICAD VI と市民社会=	2
第一章 TICAD VIの成果と評価	4
1.1 高級実務者会合 =アフリカ・日本の市民社会の声、全体セッションに響く=	5
1.1.1 TICAD における高級実務者会合の位置づけとジブチ高級実務者会合	5
1.1.2 ジブチ高級実務者会合の取り組みデザインと準備	5
1.1.3 高級実務者会合における現地 NGO や国際機関との対話・連携	6
1.1.4 高級実務者会合と「市民社会との対話」	7
1.2 TICAD VI閣僚級準備会合	8
1.3 TICAD VI首脳会議	11
1.3.1 高級実務者会合（8月23-25日）と閣僚級事前会合（8月26日）	11
1.3.2 TICAD VI分科会等での市民社会の取組みとナイロビ宣言の評価	13
1.3.3 TICAD 期間中のサイドイベント	19
第二章 TICAD VIまでの道程	38
2.1 アフリカ市民社会との連携:その略史とTICAD VIへの取り組み	38
2.1.1 TICAD プロセスへのアフリカ市民社会の参画：時代区分	38
2.1.2 第3期までの経緯	38
2.1.3 第4期の形成プロセス	40
2.1.4 TICAD VIも難産、そして次のプロセスへ	42
2.2 TICAD プロセスにおけるロジスティクス	44
2.2.1 予算の確保	44
2.2.2 本番に向けた道程	45
2.2.3 TICAD VIに向けたアフリカ市民社会の動き	48
第三章 TICAD のこれからと市民社会	49
3.1 今回のTICADの成果とフォローアップ	49
3.2 TICAD VIIの重要性	50
3.3 TICAD VIでできなかった課題	51
3.4 まとめ	51

参考資料

アフリカ市民協議会（Civic Commission for Africa）理事一覧

第六回アフリカ開発会議高級実務者会合に向けた市民社会のポジション・ペーパー

Civil Society Declaration on TICAD VI, Banjul, Gambia

市民社会サイドイベントフライヤー

TICAD VI に関する共同声明

はじめに =TICAD VI と市民社会=

1993年に始まった「アフリカ開発会議」(TICAD)の歴史は、閉ざされ門をかけられた「政府間の国際会議」の扉を、市民社会が様々なアイデアを使って開けていく、トライ&エラーの歴史でした。23年間の長い道のりの末、今回の TICAD VIは、これまででベストの展開ができた、と胸を張って言うことができると、私は思います。

アフリカの開発の主人公であるはずの市民社会が参加できず、何とか提言書を届けることには成功した TICAD I (1993年)。1998年の TICAD IIを経て、2003年の TICAD IIIでは、「市民社会との対話」が公式プログラムになりました。TICAD IV (2008年)からは、毎年、フォローアップ閣僚会議が開催されるようになりました。2011年にセネガルで開催された第三回 TICAD 閣僚級フォローアップ会合からは、再建された「アフリカ市民協議会」(Civic Commission for Africa/ CCfA)がアフリカの全地域を代表して参加できる体制を整え、日本とアフリカの市民社会の協働がメカニズムとしても整いました。

アフリカ、日本の市民社会それぞれが最大規模で参加した TICAD V (2013年)を経て、5年に1回から3年に1回、開催場所もアフリカと日本の持ち合いへと変わり、初めてアフリカで開催されることになった TICAD VI。日本の市民社会は新たに、「TICAD が真にアフリカの人々の役に立つ」ものになることを目指し、みんなで取り組むネットワークとして 2014年に「市民ネットワーク for TICAD」(Afri-Can)を設立。アフリカ側も、2015年11月、より地域バランス・ジェンダーバランスなどを反映するかたちで CCfA の新しい執行部を設立しました。

日本とアフリカの新たなネットワークが目指したのは、TICAD に向けた、より広範で包括的な連携の確立でした。CCfA と「市民ネットワーク for TICAD」は連携して、日本政府のみならず、アフリカ連合(African Union/ AU)やアフリカ諸国政府、国連開発計画(UNDP)や世界銀行、国連アフリカ担当事務総長特別顧問室(UNOSAA)など TICAD 共催団体との連携を強化。アフリカ連合の担当部局と築いた関係は、市民社会として TICAD にかかわるうえで大きな財産となりました。同時に日本国内では在京アフリカ外交団との関係を強化し、TICAD VI に向けて重要な足がかりを築きました。

このような紆余曲折を経ながら、市民社会は TICAD VI を最大の成果をもって乗り切りました。再三にわたってアフリカに渡航し、日本とアフリカの市民社会の戦略会議を開き、様々な連携を強化してきた成果はありました。強力なケニアの市民社会との連携、8月26-28日の3日間、連日終日にわたって開催された市民社会サイドイベント、市民社会のインプットが光った公式プログラムの3つの分科会(産業の多角化、強靱な保健システム、社会的安定)は、これまでの市民社会の力量ではできなかったことだと思います。会議自体が日本の企業進出と経済成長の追求へと大きく変化中、市民社会は継続的な政策提言で、少なくとも「ナイロビ宣言」には、「人間の安全保障」の重視、市民社会との連携のメッセージが刻まれました。

もちろん反省点があります。首相官邸主導で作られた安倍首相の開会演説や資金誓約に切り込めなかったこと、「人間の安全保障」の路線をより主流化することができなかったことなどです。こ

れらは次回に向けた課題として、しっかり引き継いでいかなければなりません。一方で、私たちは今回の TICAD VIで切り開いた成果を踏まえ、新たな地平に乗り出していく必要があります。会議は、今後の取り組みに向けて物事を決める場、会議の終わりは「終わり」ではなく「始まり」です。TICAD VIで決まったことの中で、NGO が担えることは積極的に担うとともに、開発がもたらす負の影響や問題点については、市民社会としてしっかり問題提起していく、「実施」のフェーズに、私たちは足を進めていく必要があります。

この報告書は、TICAD VIに向けた私たちの活動の到達点を明らかにし、また、次に TICAD への市民活動を担っていく人たちのために、「私たちは何をどうやったのか」を記録し引き継いでいくためのものです。ただ、それだけでなく、私たちとして、TICAD VIを踏まえての、これからの市民社会の進路を示し、「次」に向けたポジティブな方向性をも示していきたいと思えます。

市民ネットワーク for TICAD 世話人
特定非営利活動法人アフリカ日本協議会 国際保健部門ディレクター 稲場 雅紀

第一章 TICAD VIの成果と評価

TICAD VIは、TICAD が3年に1度開催されるようになってから初めて行われた会議でした。2013年のTICAD Vで採択された「横浜宣言」と「横浜行動計画」は2017年まで有効であることを前提に、近年アフリカでみられる新たな課題（国際資源価格の低落、エボラ出血熱の流行と保健システムの脆弱性、暴力的過激主義の拡大）に対処するものとして、3つの優先課題（①経済の多角化と産業化、②強靱な保健システム、③社会安定化促進）に取り組むこととなりました。

TICAD プロセスの山場となる首脳会議本番で採択され、その後の日本の対アフリカ外交の中心となる成果文書の内容は、TICAD VI高級実務者会合（2016年3月、ジブチ共和国）、閣僚級準備会合（2016年6月、ガンビア）を経て、8月のケニアでのTICAD期間中も、高級実務者会合（8月23－25日）、閣僚級事前会合（8月26日）で議論。首脳会合期間中もテーマ別分科会での議論等を経て、8月28日ようやく採択に至りました。

TICAD プロセスにおいて、市民社会は会議に参加し、TICAD をどのように評価しているのでしょうか。



TICAD VI本会議が行われたケニヤッタ国際会議場(KICC)

1.1 高級実務者会合

= アフリカ・日本の市民社会の声、全体セッションに響く =

TICAD VIがケニアの首都ナイロビで開催されることは、2015年の8月に決まりましたが、公式のプロセスがいつ、どのような形で始まるかは、なかなか明らかになりませんでした。結局、2016年1月末に開催されたアフリカ連合(AU)の総会で、高級実務者会合が3月にジブチ、閣僚級準備会合がガンビアの首都バンジュールで開催されることが明らかになり、私たちは1か月強しか準備期間がない中、アフリカ市民協議会(CCfA)と連携して、準備を開始しました。

1.1.1 TICADにおける高級実務者会合の位置づけとジブチ高級実務者会合

TICAD VI本会議は、日本の内閣総理大臣やアフリカ各国の大統領、首相、国王等が出席する「首脳会議」です。この会議に議題を上げるために、外務大臣、開発大臣などが参加する閣僚級の「閣僚級準備会合」が開催されます。この「閣僚級準備会合」に議題を上げるために、プロセスの最初に開催されるのが「高級実務者会合」で、これは、日本からは日本のアフリカ外交のトップと位置付けられる外務省アフリカ部長、アフリカ各国からも官僚トップ級が参加することになっています。前回のTICAD Vの際は、高級実務者会合はブルキナファソ、閣僚級準備会合はエチオピアで開催されました。

市民社会にとって、高級実務者会合は大きなチャンスを持っています。それは、TICAD V高級実務者会合以来、会合二日目に「市民社会との対話」がプレナリー・セッション(全体会)として開催されるという、「新しい伝統」ができたからです。今回も、外務省より、会合二日目に「市民社会との対話」を行う、ということとなり、アフリカ連合とUNDPが議長を務めて、市民社会と参加者(アフリカ各国や各国際機関)の対話が行われることになりました。

1.1.2 ジブチ高級実務者会合の取り組みデザインと準備

今回のジブチでの高級実務者会合については、もう一つ難しい点がありました。もともと3月19-20日に東京で、CCfAの中心メンバーを招へいし、TICAD VIの国内啓発イベントとして「みんなのTICADフォーラム」を開催し(主催:市民ネットワーク for TICAD)、さらに、3月22-23日に京都で、G7伊勢志摩サミットに向けた世界の市民社会とG7各国の首脳個人代表(シェルパ)の対話である「Civil G7対話」を予定していたため、アフリカ側にとっては、3月14-15日のジブチでの高級実務者会合から10日間、フルでスケジュールが連続する形になったことです¹。また、日本側も、「みんなのTICADフォーラム」の準備に多くのメンバーが従事することとなり、日本から同会合に参加する市民社会関係者は「市民ネットワーク for TICAD」世話人の稲場雅紀のみとなりました。

¹ Civil G7対話は、G7伊勢志摩サミットに向けて形成された「G7市民社会プラットフォーム」が中心に準備を進めました。G7で議論される開発課題の政策提言をするべく世界各地の市民社会も毎年参加しており、TICADに参加するアフリカの市民社会の多くもこの対話の参加を予定していました。

さらに、日程や場所が決まるのが遅かったため、ジブチでの日程も窮屈なものとなり、ジブチの市民社会との連絡や対話なども十分に持てないままとなりました。ジブチでのスケジュールは以下の流れとなりました。

- ◎ 3月12日 ジブチ着
- ◎ 3月13日 市民社会準備会合
- ◎ 3月14日 高級実務者会合(1日目)
- ◎ 3月15日 高級実務者会合(2日目)
- ◎ 3月16日 ジブチ出国、移動
- ◎ 3月17日 成田着

また、ジブチ会合に参加した市民社会メンバーは以下の通りです。

- ◎ 日本側:稲場雅紀(アフリカ日本協議会国際保健部門ディレクター、Afri-Can 世話人)
- ◎ アフリカ側:
 - ・ マウンゴ・ムーキ(Maungo Mooki)(CCfA 議長、ボツワナ)
 - ・ ウィリブロード・ゼングワ(Willibroad Dze Ngwa)(CCfA 副議長、カメルーン)
 - ・ ムンタガ・トゥーレ(Mountaga Toure)(CCfA 副議長、マリ/カナダ)
 - ・ フローレンス・シェヴオ(Florence Syevuo)(CCfA ケニア代表理事、ケニア)

それぞれ、3月12日にはジブチの宿泊先である「ホテル・アリア」(Hotel Alia Djibouti)に到着、3月13日は午前中から高級実務者会合、特に「市民社会との対話」における市民社会の発表内容の検討を行い、午後には会場の「ケンピンスキー・ホテル」に移動して登録作業やその他の作業を行いました。「市民社会との対話」向けの市民社会のポジション・ペーパーについては、民間セクターの積極的な導入や経済成長の促進に足場を置くマウンゴ・ムーキ議長と、市民社会を中心に考え、民間セクターの導入のリスクや社会的責任を重視するウィリブロード・ゼングワ副議長が入念に対話をし、14日の朝には文面が完成しました。

1.1.3 高級実務者会合における現地 NGO や国際機関との対話・連携

ジブチの市民社会については、CCfA のムンタガ・トゥーレ副議長が、国際家族計画連盟(International Planned Parenthood Federation/ IPPF)に連なるジブチの家族計画協会(Association Djiboutienne pour l'Equilibre et la Promotion de la Famille/ ADEPF)のメンバーを会場に招へいし、また、在ジブチ日本大使館と連携して日本文化の普及や日本の資金でのプロジェクトの実施を行っている小規模なNGOのリーダー2名にも声をかけて、小規模な交流会を行いました。

また、国際機関との連携については、特に保健分野で積極的に行いました。保健分野の国際機関は多く参加していますが、これらの国際機関がある程度協力して情報交換や各国へのアウトリーチ活動などを行うため、会議の前日に市民社会の呼びかけで会合を行うことが、TICAD 関連のこの数回の会合で定例化していました。高級実務者会合や閣僚級準備会合は、特に、TICAD における保健政策の基本的なトーンを決める上で非常に重要になりますので、国際機関とも、競合の可能性もあ

る中、差支えない範囲でインテリジェンスの共有や、アウトリーチにおける調整・連携をしていくことが必要になります。そこで、市民社会が呼びかけを行い、非公式な会合を開いているのです。

今回も、世界保健機関(WHO)、国連合同エイズ計画(UNAIDS)、グローバルファンドをはじめ、GAVI ワクチンアライアンス、IPPF、国連人口基金(UNFPA)なども参加して、保健分野の非公式会合を行い、意見調整などをして、会合における各国への働きかけに向けて調整を行いました。

1.1.4 高級実務者会合と「市民社会との対話」

高級実務者会合は、それまでに開催する「共催者会合」などで決定した、TICAD VIの方向性などをプレナリー・セッションで打ち出し、最終的にその方向で決着をつけることが目的です。今回は、2013年のTICAD Vで採択した「横浜宣言」、「横浜行動計画」がまだ生き、実施がなされているところ、今回のTICAD VIはTICAD V以降アフリカで起こった新たな問題についての取り組みを柱とし、TICAD Vを補完するものとする、ということとなり、以下の3つの柱が打ち立てられました。

- (1) 産業化、経済の多角化(2013年以降生じた資源価格の下落による経済低迷への対応策)
- (2) 保健(2013-14年に生じたエボラ・ウイルス病の教訓を踏まえ、また、G7に向けて打ち出す「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」の強化に向けた取り組みの積極化)
- (3) 社会的安定(2013年以降顕著に表れたアフリカにおけるテロリズムと暴力主義的過激主義への対応)

市民社会の声明も、これに対応すべく、上記3点を中心に、市民社会としての見解を示すものとなりました。

2日目の「市民社会との対話」は、共同議長をUNDPの小松原茂樹氏(本部TICADチーム長)とアフリカ連合の官房長職(Chief of Staff)にあるジンバブエのジェニファー・スーザン・チリガ(Jennifer Susan Chiriga)氏が務め、まず、市民社会側が、市民社会が用意したステートメントを読み上げ、それに対して各国や国際機関が質問するという形となりました。市民社会の主張はおおむね好評であったと思います。

様々な議論がなされたジブチの高級実務者会合は、基本、上記3点を掲載する「ナイロビ宣言」の骨子が採択されて終了し、私とアフリカ市民社会メンバーたちは、「みんなのTICADフォーラム」が待つ東京、そして立て続けに「Civil G7対話」が待つ京都へと旅立ったのでした。

特定非営利活動法人アフリカ日本協議会 国際保健部門ディレクター 稲場 雅紀

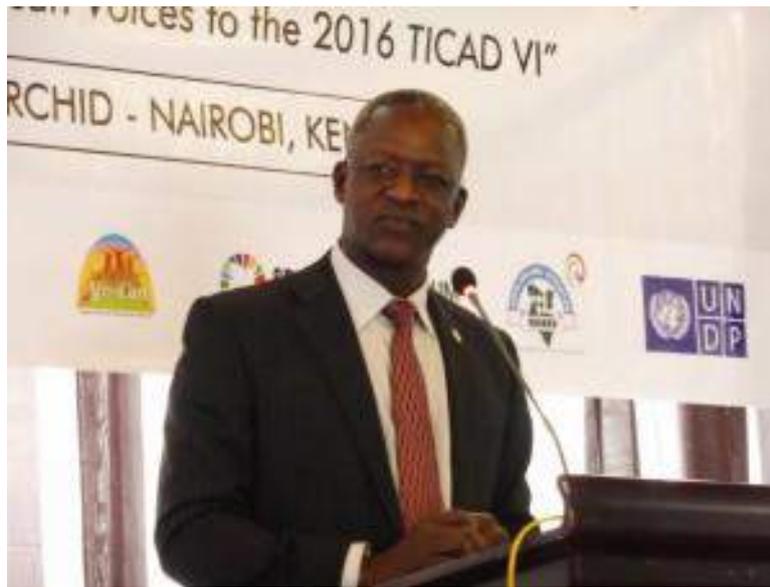
1.2 TICAD VI閣僚級準備会合

2016年6月16日・17日、西アフリカにあるガンビアの首都バンジュールにおいて、TICAD VI閣僚級準備会合が開催されました。日本政府やアフリカ連合などの共催者のほか、アフリカ48か国（閣僚の出席12か国、副大臣級の出席9か国）、国際機関および市民社会から約400名が参加しました。日本からは濱地雅一外務大臣政務官が首席代表として出席、また、開催国ガンビアからはマクドゥアル・ゲイ外相が出席、開会式にはンジャイ・セイディ副大統領が臨席しました。

本閣僚級準備会合の開催国ガンビアは、TICAD VIのアフリカ開催決定を受けて、ケニアと並んでTICAD VI開催国に立候補した国です。2国が手を挙げ続けていたため開催国の決定に時間がかかりましたが、ケニアのケニヤッタ大統領の特使としてルト副大統領がガンビアのジャメ大統領と会談し、2015年7月、ようやくケニアでの開催が決定されました。このような経緯から、ガンビアが閣僚級準備会合の開催国となったことが考えられる一方、野党関係者やジャーナリストの逮捕等、国際社会で人権状況が問題視されている国で開催することに、市民社会としては懸念もありました。

本閣僚級準備会合は、開催日時の決定にも時間がかかりました。2016年3月の高級実務者会合の場で、閣僚級準備会合が6月1日・2日になることが正式決定されたため、市民ネットワーク for TICADのメンバーは、5月26日・27日のG7伊勢志摩サミットからそのままガンビアに渡航することを想定して準備を進めていました。しかし、4月中旬に6月16日、17日開催への変更が正式決定されたため、市民ネットワーク for TICADから参加するメンバーは急きょ日程調整に追われました。

本閣僚級準備会合に先立ち、市民社会は2つの会合を持ちました。1つめはアフリカの市民社会が中心となって6月9日・10日にケニアで開催した「TICAD VIに向けた非国家主体啓発会合(Non State Actors (NSA) Sensitisation Meeting on TICAD VI)」,もう1つは、6月13日・14日にガンビアで開催した「TICAD VI閣僚級準備会合に向けた準備戦略会議」です。



ベン・オグトゥ TICAD 担当特使も演説で
市民社会をサポート

「TICAD VIに向けた非国家主体啓発会合」は、アフリカの市民社会やその他の民間団体 (Non-State Actors)に向けて、TICAD の重要性をアピールすることを目的に、CCfA と国際家族計画連盟 (IPPF)、「SDGs ケニア・フォーラム」などの NGO ネットワーク主催、アフリカ連合委員会 (AUC) の「市民・移民組織局」(Citizens and Diaspora Organizations Directorate/ CIDO)、ケニアの地方分権・計画省後援のもと、開催されました。アフリカでは、市民社会が開発の主人公としてその重要性が認識されていることから、ケニア共和国 TICAD 担当特使・TICAD VI事務局長のベン・オグトゥ (Ben Ogotu) 氏やケニア地方分権・計画省の C. T. ムチリ (C. T. Muchiri) 管理部長、AUC のエイマン・ケール (Eiman Kheir) 市民・移民組織局オフィサーなどが参加し、スピーチを行いました。「市民ネットワーク for TICAD」からも2名が参加、世話人の稲場雅紀からは、こうした会合が持たれたことへの謝意を表明しました。さらに、本会合では、閣僚級準備会合でのアドボカシーに活用するための「TICAD VIに向けた市民社会宣言 (Civil Society Organizations Declaration on the TICAD VI)」のドラフトが、参加した市民社会の手によって作成されました。

ガンビアで開催した「TICAD VI閣僚級準備会合に向けた準備戦略会議」には、市民ネットワーク for TICAD より世話人3名、CCfA より8名、ガンビア市民社会ネットワークである「ガンビア NGO 協会」(The Association of NGOs in the Gambia/ TANGO)が参加しました。この会議では、ケニアで作成された「TICAD VIに向けた市民社会宣言」に関して、アフリカ全体の市民社会の声を反映させた政策文書へと改定したほか、「ナイロビ宣言」の文面について、具体的な修正や加筆を提案する「建設的貢献」文書を策定、同文書を TICAD の共催者に提出しました。ナイロビ宣言のドラフトに対するインプットは、これまでの「市民ネットワーク for TICAD」として共催者に提出するなどしていましたが、アフリカの市民社会と日本の市民社会が連携して「建設的貢献」を文書化して提出したのはこれが初めてとなりました。このような2つの会合は、閣僚級準備会合に備えるためだけでなく、ケニアやガンビアの NGO など、これまで TICAD に関わっていなかった市民社会が TICAD に参加する機会を作るうえでも非常に有効でした。現にガンビアの TANGO の事務局長は、TICAD VI本会議にも参加、市民社会の取り組みに積極的に関わっていました。

こうして迎えた6月15日の(閣僚級準備会合の準備をするための)高級実務者会合、6月16日・17日の閣僚級準備会合には、「市民ネットワーク for TICAD」、CCfA、そしてTANGOから総勢20名近くのメンバーが参加しました。高級実務者会合では、休憩時間を利用して、UNDP、UNOSAA、世界銀行、AUCと市民社会の合同会合を実施、市民社会より「ナイロビ宣言への建設的貢献文書」等を提出し協力を要請しました。閣僚級準備会合の個別課題セッションでは、TICAD VIの主要課題である3つの柱「産業化」、「保健」、「社会的安定」すべてのセッションにおいて、CCfAのメンバーが発言の機会を得て、市民社会の声を届けました。市民社会が3つの全体会でいずれも発言できたことは、過去のTICAD関連公式会議において初めてのことでした。これは会議の運営がこれまでよりも開放的かつ公正に行われたことを示しており、市民社会としても高く評価しています。



TICAD 共催者と市民社会の合同会合

また、閣僚級準備会合最終日に発表されたナイロビ宣言のドラフト第2版は、例えば「Leave no one behind」の文言が入るなど、「市民ネットワーク for TICAD」が事前に出したインプットとアフリカの市民社会と連携して作成した「建設的貢献」が大幅に取り入れられた内容となりました。

このようにアフリカと日本の市民社会が連携しながら、閣僚級準備会合ではナイロビ宣言への働きかけという点では一定の成果をあげることができました。一方、TICAD VI本番ではナイロビ宣言以外にも、総理演説や日アフリカ官民経済フォーラムの立ち上げ等、重要なコミットメントが出されており、閣僚級準備会合などでは議論されないこういったコミットメントにどう働きかけていくかが課題です。

特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン 事務局長 高橋 郁

1.3 TICAD VI 首脳会議

1.3.1 高級実務者会合（8月23－25日）と閣僚級事前会合（8月26日）

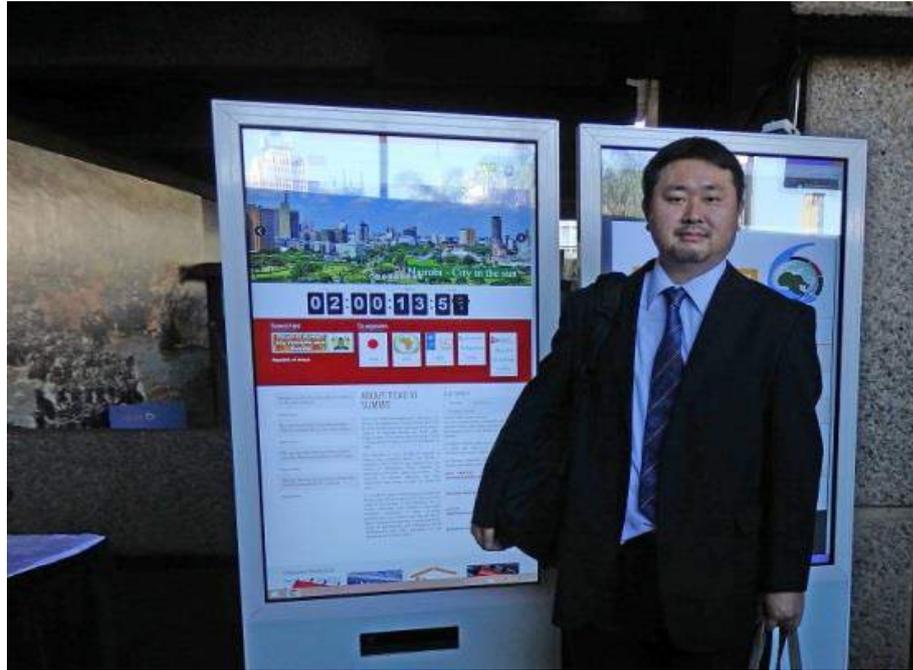
TICAD VI 本会議を目前に控えたナイロビのケニヤッタ国際会議場 (Kenyatta International Conference Center/KICC) で、8月23日～25日に高級実務者会合が、8月26日に閣僚級事前会合が開催され、ナイロビ宣言の最終的な確認が行われました。ナイロビ宣言は、2016年3月にジブチで行われた高級実務者会合、同年6月にガンビアで行われた閣僚級準備会合でも議論されており、今回の会合では、これらのジブチ・ガンビアの会合を経て作成されたナイロビ宣言のドラフトに合意することが主目的とされ、会議中、何度か「新たな議論を始めることがないように」ということが念押しされました。

ナイロビで開催された高級実務者会合および閣僚級事前会合には、「市民ネットワーク for TICAD」および CCfA より複数名が参加し、議論の行方を見守ったほか、本会合での共同議長を務める共催者に対して、本会合での市民社会の発言機会を求める働きかけも行いました。

高級実務者会合には、これまでの TICAD に参加が認められてこなかった「サハラ＝アラブ民主共和国 (República Árabe Saharaui Democrática/ RASD)」が参加。日本はこのサハラ・アラブ民主共和国を国家として承認していない一方、同国はアフリカ連合の加盟国であるため、アフリカ連合より参加が認められたようでした。

ナイロビ宣言の議論では、2点、長い時間が割かれた議論がありました。1つは、海洋安全保障、もう1つは国連改革です。アフリカ諸国の政府からは、TICAD でこのような政治的すぎる課題を扱うべきでない、アフリカすべての国の文脈に合わない、日本の関心ある課題を持ち込み過ぎではないか、といった発言がなされました。これらの議論に多くの時間が割かれた結果、当初予定の23日と24日では終わらず、急きよ25日の午前中にも高級実務者会合が開催されました。一方、閣僚級事前会合は順調に議論が進み、約1時間という早さで終わりました。

市民社会は、ジブチの高級実務者会合から TICAD VI 直前まで、ナイロビ宣言への働きかけとして、市民社会の重要性や人間の安全保障、SDGs が掲げる「Leave no one behind (誰一人取り残さない)」を強調すること、そして保健や社会的安定等個別テーマに重点を置いてきました。今回の会合、特に高級実務者会合で多く時間が割かれた海洋安全保障や国連改革などにも NGO として情報収集し、注視していく必要性を感じました。



「TICAD VI まであと 2 日」と書かれた掲示板の前で

特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン 事務局長 高橋 郁

1.3.2 TICAD VI分科会等での市民社会の取組みとナイロビ宣言の評価

市民社会は TICAD への参加を通じ、今後の日本のアフリカ開発への取組みを表明する成果文書に市民社会の見解を反映させたり、アフリカ開発に関わる様々な人が参加する会議の場において発言したり、プレスリリースを出し、アフリカの人々に真に役立つ会議となるよう活動しました。

長い議論を経て 8 月 28 日に採択された TICAD VI の成果文書「ナイロビ宣言」や「ナイロビ実施計画」について、市民社会はどのように評価しているのでしょうか。

(1) 経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進

TICAD の 3 本柱の一つ「産業化」はジャパン・フェア に 100 社近く出展・参加することに象徴されたように、今まで以上に経済開発に焦点が当てられていました。その背景には、これまで中国を筆頭とする新興国の資源需要の拡大に伴って経済成長を遂げてきたアフリカが、新興国の経済の減速と共に経済が停滞していることがあります。経済成長の一方で、貧富の格差は確実に広がってしまっただけで、今回の TICAD では新たな戦略が必要でした。この停滞を打破し、アフリカが自分たち自身でさまざまな諸問題に取り組みながら開発・成長をするには、各国政府、国際機関、企業、そして市民社会が「産業化」を構成する以下の多岐にわたる4つの分野で適正な活動をしなくてはなりません。

一つ目は経済の多様化です。農業をはじめ、農業、畜産業、鉱業、ブルーエコノミー／海洋経済、イノベーションと ICT 主導の経済、製造業、観光業の全てを網羅し、それらの支援をして成長させる、という事がナイロビ宣言で合意されています。この点について安倍首相が開会演説で、「日本アフリカ官民経済フォーラム設立や投資協定の締結や民間企業も含めて 300 億ドルを投入する」と言及したことは評価できる一方で、人権や企業の社会的責任に関しては一切言及がされていないことは大きな懸念事項です。また現在のアフリカの食料生産の大半を担っている小規模農家の人々が「新しい市場開拓」の中でどのような役割を担っていくのか明確ではないため、土地の利用・所有の権利、種子を採取し栽培する権利、作物の種類や栽培方法を決める権利、そして生産物を適正な価格で販売する権利などが脅かされるような環境に陥る可能性もあります。

二つ目の質の高いインフラに関しては「3 年間で 100 億ドル」という額や「発電容量を 2000 メガワット増大」、また「地熱発電を 2022 までに 300 万世帯」という具体的な数字が提示されていますが、これらは誰に対してどの地域で実施されるのが、明確ではないため格差拡大をもたらす懸念があります。

三つ目の民間セクターの開発については特に女性や若者の雇用創出に向けた貿易と投資の促進とビジネス環境の改善の重要性を謳っているものの、安倍首相の演説では「女性」への言及は一切なくどのような展開になるのか、また農家や地方に住む女性にも機会が創出されるのかの懸念が残ります。

四つ目の人材育成に関しては、産業化を担うとても重要な部分で、「3年間で1000万人のエンパワメント」、という非常に大きな数字が掲げられています。しかし、数字の根拠が明確ではないため、誰に対してのエンパワメントにつながるか懸念をもっています。

これまでさまざまな TICAD 共催者と関係を築いてきたにもかかわらず、全体を通して市民社会の関与や役割についての言及がなく、今後も政府と実施プランに関われるように対話を続けていく必要があります。これからの実施・及びモニタリングについては各国の SDGs 実施計画とも整合性の合った形で日本の市民社会がかかわり、これ以上格差を広げず「誰一人取り残さない」ためには何をしなければいけないか、考えていく必要があります。

特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド
地域開発・アドボカシー担当 米良 彰子

(2) 質の高い生活のための強靱な保健システム促進

「保健」は今回の TICAD において、3つの主要テーマの1つに位置づけられる中心的課題となりました。本会合ではエボラ出血熱のような公衆衛生危機への対応能力、予防や備えを強化するための強靱な保健システムの構築、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の推進などが討議されました。

安倍首相は開会演説で、アフリカで基礎的保健サービスの恩恵を受ける人を3年間で200万人にし、また、5億ドル以上の国際機関への資金拠出をして、結果として30万人の命を救うとしました。また、感染症対策の専門家や政策にかかわる人材の養成も表明しました。

サイドイベントにおいても、日本政府、世界銀行、WHOなどが協働で策定した「アフリカにおけるUHC」、JICAによる「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ (IFNA)」の発表がありました。これらは日本政府の保健分野への高いコミットメントの現れであり、市民社会としても高く評価しています。

市民社会は、TICAD 本会合の前後に、複数回にわたって提言書を提出しました。UHCは普遍的であるべきで、周縁化されたり、保健サービスへのアクセスが経済的・社会的・文化的な障壁により阻害されたりしている人々、女性や女兒など脆弱な立場にいる人々を置き去りにしてはいけない。またUHCは、強く、しなやかで、かつ持続可能で包摂的な保健システムでなくてはならないと訴えました。さらにUHCの実現に向けてアフリカ諸国が「アブジャ宣言」で約束した、国家予算の15%を保健に投資することを守ってほしいと強く訴えました。水と衛生の問題に関しては、全ての女性が衛生的な設備にアクセスできるようにすることが、女性のエンパワメントの観点からも重要だと訴えました。

保健分野で活動する日本の市民社会は、アフリカの市民社会とともに、ナイロビで複数のサイドイベントを実施したほか、本会合のテーマ別会合でも発言しました。各国政府、企業、国連機関がそれぞれ2、3分で発言する中、市民社会としても与えられた2分の間に、「UHCは基本的人権として、

全ての人々がその恩恵を受けるべきだ」と強く訴え、ジェンダーに基づく暴力、早婚や強制婚、性と生殖に関する健康と権利、安全な水と衛生、HIV/エイズや結核などの疾病に対する対策についても訴えました。

保健分野で様々なコミットメントがなされたことは歓迎しつつ、実施に向けた課題もあります。例えば、約束された人材育成の「質」です。半日の研修会に参加しただけでも「エンパワー」されたと思えるのか、何をもって人材育成というのか、疑問が残ります。また約束された人材育成の「数」も、本当に達成できるかが問われます。

今後、実施のモニタリング評価に市民社会は、積極的に、厳しい目をもって関わりたいと思います。さらに、市民社会が実施プロセスそのものに関わることも期待されていますが、どのように関わっていくかは大きな課題です。市民社会は、約束されたコミットメントが、アフリカの市民にとって真に有効で効果的になるよう考え、行動を起こしていくことが求められています。

公益財団法人ジョイセフ アドボカシーグループチーフ 福田 友子

(3) 繁栄の共有のための社会安定化の促進

紛争や社会の不安定は、長年アフリカの成長と発展の大きな障壁となってきました。周辺国へ避難する難民数が 100 万人を超えた南スーダンをはじめ、中央アフリカ、ソマリア、マリ、ダルフル（スーダン）など、紛争状態や情勢不安定が続く国が今なお絶えません。加えて、近年のテロや暴力的過激主義（violent extremism）の台頭は、アフリカのみならず国際社会の安全保障を脅かす深刻な問題であり、洪水や干ばつといった自然災害の頻発や気候変動などの地球規模の課題を含めて、TICAD VIの重点課題の一つに取り上げられました。

TICAD VIにおいて、日本政府は、強靱で安定したアフリカをつくるために、「3年間で5万人に職業訓練を提供すること、および「3年で1000万人のエンパワーメント、すなわち人づくり」の実施を宣言しました。ナイロビ宣言においては、1)社会安定化及び平和構築、2)テロ及び暴力的過激主義、3)地球規模の問題及び課題、4)海洋安全保障、5)21世紀における国連、の5つの課題に協調して取り組んでいくことが合意されました。

本会合の1日目に開催された分科会においては、各国政府代表や政府関係機関、国際機関、民間企業などが参加し、本分野における各国・機関の取り組みや懸案などを意見交換しました。多くの発言者が若者や女性の人材育成の重要性を強調しました。市民社会からは、日本とアフリカから計5名が出席し、代表して、2015年にノーベル平和賞を受賞した「チュニジア国民対話カルテット」の団体の一つであるチュニジア人権擁護連盟副代表のアリ・ゼッディニ氏が発言。チュニジアで、「アラブの春」のときに繰り広げられた党派間の対立を、対話を通じて平和的に解決したこと、それを主導したのが市民社会であったことなど経験を元に話し、対話による和解や、平和と安定に市民社会が果たす役割などを強調しました。

TICAD により、日本として、アフリカでの人道支援・開発支援を通じた平和構築に力を注いでいこうという決意がなされたモメンタムの中で、NGO の今後の課題は、いかに実施を担うアクターになれるかです。そのために NGO がアフリカでの活動を展開する上で直面する資金、危険地への入域、査証などさまざまな制限の緩和に向けて、日本政府や共催者に働きかけていくとともに、ナイロビ実施計画のもと行われる各種開発政策や支援から若者や女性、障がい者、難民・避難民など脆弱性の高い人々が取り残されていないかをモニタリングし、現場の人々の声を上げる役割も担えるよう、取り組んでいきたいと思ひます。



特定非営利活動法人難民を助ける会
支援事業部主任 雨宮 知子

(4) 農業と食料安全保障

TICAD VIにおいて農業や食料安全保障については、優先分野とした3つの柱である「産業化」、「保健」、「社会の安定」を横断する事項ですが、アフリカの食料の80%を生産する小規模農民の課題や意見を含め、十分な議論の機会がもたれませんでした。ナイロビ宣言においては、ピラー1の「経済の多角化、産業化」の中で、「広域開発を通じて消費者、生産者、農家と経済を繋げることで新たな市場を創出する。持続可能な方法による生産性の向上や、国家、地域及び世界を繋ぐバリューチェーンを構築することで、採取産品と農産品等の主要産品の質を向上し、付加価値を高めることを推進する」ことが述べられました。フード・バリューチェーン(FVC)においては、アフリカの農民が多国籍企業のFVCの末端に置かれではなく、農民が主体的に参画し、「農民の権利」がしっかり守られる状況で、質の向上や付加価値を高めることを実践する必要があります。

また、アフリカの村や都市の市場・マーケットは、インフォーマルなものも多いですが、生産者と消費者、また小規模販売者が結びつき、地域の食料供給に欠かせないものです。現在あるFVCを尊重し、改善していくことも地域の食料安全保障において重要です。

サイドイベントでは、「食料安全保障と農民の権利」について、モザンビーク、ベナン、ウガンダ、ブルキナファソ、カメルーン、ケニアからの発表者が、農民の権利が侵害されている現状や課題、農民が主体となる食料安全保障のための活動事例や経験を共有し、議論しました。土地の利用、所有、相続

する権利や、作物の種子を採取し栽培する権利、また作物の種類や栽培方法を決める権利、そして生産した食料を適正な量を適正な価格で販売する権利など、数々の権利が十分に守られ、安心して農業に従事できることが安定した食料生産ひいては社会の安定に欠かせないことです。

食料安全保障に関わる「栄養」については、TICAD VIの場で IFNA(食と栄養のアフリカ・イニシアティブ)が開始されたことを市民社会としても歓迎しています。特に、栄養改善については、これまで開発分野の中でも注目を浴びることがなかったものの、近年では国際的なイニシアティブも複数立ち上がり、また、国内でも国際母子栄養改善議員連盟が発足するなど、機運が盛り上がってきているところです。このような機運の上昇を踏まえて、日本としての新たなイニシアティブが立ち上がったことは大きな前進でもあります。しかしながら、IFNA の下で行われる具体的なプロジェクトの立案・実施に当たっては、アフリカの農家の方々の食料安全保障や栄養状況に対して負のインパクトを与えることがないように留意する必要があります。アフリカの人々の食料安全保障や栄養状況を改善することを第一の目的に据えたプロジェクトや調査案件の実施を期待するとともに、日本の NGO も栄養改善の分野で持続可能性の高い多様な活動をしていることから、具体的な連携についても話し合っていくことが重要です。



有機農業による多様な野菜の栽培 (PELUM ケニア)

特定非営利活動法人アフリカ日本協議会 代表理事 津山 直子
特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 支援事業部アドボカシー課課長 柴田 哲子

(5) 女性・ジェンダー

TICADVIでは、ジェンダーの課題は、安倍首相の基調演説でも閉会の記者会見でも触れられませんでした。3年前のTICADVの開会式のスピーチでは、農業分野での女性のエンパワーメントを強調したのとは対照的です。

一方、ナイロビ宣言やその実施計画では、女性のエンパワーメントや、性と生殖に関する健康など、ジェンダーの観点は随所に見られ、評価できます。ただし、それらに対して日本はどのように貢献するのか、TICAD に合わせて政府が発表した「我が国の取組み」¹では、女性起業家を対象にしたマイクロクレジットを実施することしか、女性に特化した取り組みは言及していません。

これらの日本の対応から、男女の不平等や格差の是正や、女性のエンパワーメントは、ジェンダー・ギャップが大きい国が多いアフリカにおいて急務であるにもかかわらず、また、TICAD の柱とした三つのテーマ「産業化」、「保健」、「社会的安定」全てで重要な課題であったにもかかわらず、日本はアフリカとともに取り組む姿勢を積極的には示さなかったと言えます。日本国内では女性のエンパワーメントの優先度が高く、さまざまな政策や模索があるのとは対照的で、これでは本当に 12 億人の、そしてその半数は女性であるアフリカ市民のための TICADVIであったのか、疑問を抱かざるを得ません。

なお、アフリカには、ルワンダなどジェンダー・ギャップ指数の成績が上位の国もあり、世界的に見て男女格差が大きい日本は見習うべきところが多いことも事実です。柱の1つの「産業化」の分科会では、日本企業の発言者はすべて男性だったことは、日本の現状を端的に表しているでしょう。今後は、アフリカの開発支援という TICAD 元々の趣旨にこだわらず、日本として見習うべき部分は積極的に見習う TICAD に変容していく必要があります。

公益財団法人ジョイセフ アドボカシーグループ
プログラム・オフィサー 宮地 佳那子

¹ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000183834.pdf>

1.3.3 TICAD 期間中のサイドイベント

(1) サイドイベント開催までの経緯

アフリカで初めての開催となった TICAD VI。政策提言という点で、会議に参加し、市民社会の立場を表明していくことは重要ですが、同時に TICAD 期間中に開催されるサイドイベントも、会議と並行して様々な団体や政府、国際機関がアフリカ開発に向けた重要な取組みやイニシアティブを発表するという点で TICAD の一部を構成しています。

「市民ネットワーク for TICAD」は、TICAD VIにおいて NGO もサイドイベントを実施していきたいことを、外務省や在京アフリカ外交団、国際機関等と会うたびに表明し、TICAD Vまでと同様、会場や機材、広報等は日本政府側で準備されるものと思っていました。実際、2016年3月中旬にケニア政府のサイドイベント担当者の来日に合わせ、ネットワーク世話人と意見交換を実施。メイン会場となるケニヤッタ国際会議場(KICC)周辺のホテルをサイドイベント実施団体に割り当てることや、テーマが重複しないよう調整したいため、日本の市民社会がどのような形態やテーマで、どのようなサイドイベントの実施を予定しているかを知りたいとの連絡がありました。これを受けて、急きょ4月上旬までにネットワーク内外で、各団体が検討しているサイドイベントを調査。しかし4月末、今回のサイドイベント会場は自己調達であること、そして、すでにメイン会場となる KICC 周辺のホテルの会場は取り合いになっていることを外務省側から告げられました。

これを受けて、5月に行われた「第3回外務省と市民ネットワーク for TICAD との対話」にて、どの団体もサイドイベント会場用の予算を確保していないこと、私たちはアフリカや日本政府関係者や国際機関、企業関係者等が登壇し、市民社会との連携を表明するハイレベルなサイドイベントの実施を予定しているため、会場からのアクセスが良く、格式あるホテルで実施したいことを表明。同時に、ネットワーク世話人を中心にソロモン・K マイナ駐日ケニア大使らに相談し、会場調達の協力を得ました。

その結果、市民社会のサイドイベントは以下のようなかたちで実現するに至りました。

市民社会サイドイベント

- ◆ 日程:8月26-28日
- ◆ 場所:ライコ・リージェンシー・ホテル
- ◆ 主催:市民ネットワーク for TICAD、各企画団体
- ◆ 概要と会場調達の経緯

日本の市民社会が主催する10の企画を実施。2016年6月のガンビアでの閣僚級準備会合参加前、日本から世話人1名(出張費:自己資金)と、ケニアに出張中であつた世話人1名(出張費:愛・地球博成果発展継承事業と自己資金)がナイロビに3日間立ち寄り、駐日ケニア大使を通じて知つたライコ・リージェンシー・ホテル一室を終日三日間確保。外務省と交渉の末、UNDPより5500米ドルを上限に会場代が支弁されることとなりました。

ジャパン・フェア

- ◆ 日程:8月27-28日
- ◆ 場所:KICC 敷地内テント
- ◆ 主催:日本貿易振興機構(ジェトロ)
- ◆ 概要と出展に至る経緯

TICAD Vでは、サイドイベントとして各団体の活動紹介等を行うブース出展があり、ネットワーク加盟団体でも出展を希望する団体がありましたが、外務省側の説明により出展が困難であることが明らかとなりました。その後外務省側と交渉を重ねた結果、企業を対象としていた「ジャパン・フェア」でブース1点のみ出展できる旨連絡があり、4月下旬までに所定の手続きを行い、ネットワークとして出展しました。

その他の市民社会サイドイベント

- ◆ 日程:8月28日
- ◆ 場所:パナフリックホテル
- ◆ 主催:各企画団体
- ◆ 概要と会場調達の経緯

4月末の交渉の結果、国際協力機構(JICA)が確保しているパナフリックホテルのうち、8月28日午後の枠を無償で貸していただける旨連絡がありました。これを受けて、ネットワーク加盟団体に開催希望場所を調査。その結果、2団体が同ホテルでの開催を希望し、実施に至りました。

なお、TICAD VI全体を通じ、国際機関や日本政府が主催、共催する主要なサイドイベントは、KICC 内にて行われていました。よりハイレベルな観客を想定して実施する場合、サイドイベント会場はメイン会場となる KICC 内が望まれます。KICC 内の会場は、外務省を通じてケニア政府側との交渉を続けていましたが、8月第二週まで連絡はなく、当方のキャパシティを鑑み、交渉を取りやめにする事となりました。

会場調達は紆余曲折を経ました。それは、初めてのアフリカ、ケニアでの開催であったこと、また、自己資金がないネットワークであったことにも起因しています。結果的に、ライコ・リージェンシーに関しては、会場調達にかかった出張費用や、政府支弁額を上回った額については大型ドナーや参加団体の負担でカバーすることとなりました。

特定非営利活動法人アフリカ日本協議会
NGO ネットワーキング・コーディネーター 藤井 泉

(2) 市民社会主催サイドイベント

SDGs 達成に向けた企業と NGO のパートナーシップ ～日本の技術による女性のエンパワーメント～

国際協力 NGO ジョイセフと、国際家族計画連盟 (International Planned Parenthood Federation/ IPPF) は「SDGs 達成に向けた企業と NGO のパートナーシップ～日本の技術による女性のエンパワーメント～」を 8 月 26 日午前、共催しました。

ジョイセフは約 170 ヶ国で活動する IPPF の東京連絡事務所として、セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利、SRHR) や女性のエンパワーメントを推進しています。SRHR とは、妊産婦の健康、妊娠・出産に関する自己決定権、性暴力や児童婚の防止など、生涯の健康に及ぶ概念です。

サイドイベントでは、ジョイセフのアフリカの事業に長年協力している「テルモ」と「サラヤ」の両株式会社、IPPF と事業協力しているパナソニック株式会社、外務省国際協力局国際保健政策室の担当者も登壇し、企業としての取り組みや活動例を説明しました。

住民主体で草の根の活動を展開するジョイセフと IPPF は、政府・企業・NGO という「官・民・市民社会」が参加する事業の例を報告しました。ジョイセフが紹介したのはザンビアでの活動です。ザンビアでは助産師など専門技能者の立会いなく自宅で出産を迎える妊産婦が多いため、妊産婦が出産まで滞在できる施設「ワンストップサービスサイト」を、外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業を活用して開設しました。この事業ではザンビア保健省と IPPF ザンビア (PPAZ) と連携し、多くの日本企業が協力しています。

IPPF ガーナ (PPAG) は、パナソニックが制作したソーラーランタンを女性に配付した事業を紹介しました。電気が供給されていない村で、夜中でも出産を安全にする助けになるだけでなく、子どもが夜も勉強できるようになったり、携帯電話の充電サービスなど小規模の事業を女性が始めたりと、多くの面で役立っています。

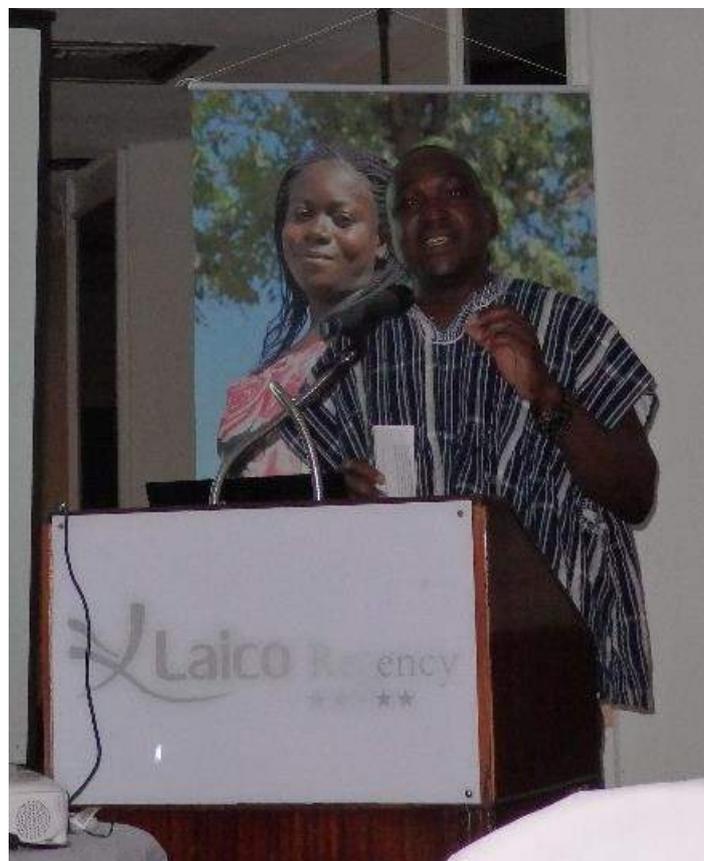
これらのプレゼンテーションを通して、SDGs 達成に向けて、企業と NGO がパートナーシップを組んでいくことの大切さが訴えられました。

会場はアフリカ各国からの参加者中心にほぼ満席で、約 10 人が質問しました。参加者は男女ほぼ同数で、男性の意識の高さが伺えました。

公益財団法人ジョイセフ
アドボカシーグループ プログラム・オフィサー 宮地 佳那子



司会進行をするルシアン・クアクウ
IPPF アフリカ地域事務局長（右）



ピーター・ダクラー IPPF ガーナ北部地域プログラムコーディネーター

難民のエンパワーメント:ケニア・カクマ難民キャンプからの難民の生の声と国際社会と日本の人道支援

- ◆ 日時:8月26日11時~12時半
- ◆ 場所:ライコ・リージェンシー・ホテル
- ◆ 主催:難民を助ける会(AAR Japan)、ピースウィンズ・ジャパン

TICAD VIにおいて「平和と安定」が主要課題の1つに取り上げられましたが、アフリカにはまだまだ紛争地域が多く、祖国を離れて難民として生活する人々は400万人以上にのぼります。ケニアのカクマ難民キャンプには、南スーダン難民をはじめとし、ソマリアやコンゴ民主共和国、スーダン、ブルンジなどから来た難民約16万人が暮らしています。同キャンプで活動する主催2団体より、現場からの生の声を届けるとともに、難民への支援やエンパワーメントの重要性を喚起するため、本セミナーを開催しました。

司会は、自身もかつてウガンダからスーダンへ逃れた難民であったウガンダ地雷被害者協会(ULSA)のマーガレット・アレチ・オレチ氏が務めました。基調講演として国連難民高等弁務官事務所(UHCR)ケニアのサムエル・チャクウェラ氏が登壇し、UHCRの難民支援の方針や国連とNGOとの連携について解説がありました。

また、カクマ難民キャンプからの生の声として、南スーダン難民で中等教育校に通うニボル・チュオル・デュオップ氏(19歳)と長年カクマでの支援活動に当たっているジョフリー・ワフラ・マシカ氏が登壇しました。ニボル氏は、南スーダンから避難してきたときの様子や、キャンプの暮らしで特に女子が抱える問題等を語り、それでも教育を通じて将来への希望を持っている、と力強く話しました。ジョフリー氏からは、カクマの現状や生活事情をご紹介しました。加えて、主催各団体の職員より、AARの活動する教育分野、PWJの活動するシェルター分野の現状と活動紹介をしました。

広報も不十分だった中、多くの方々が来場し、質疑応答でも多くの質問が上がりました。参加者からは、「自分はケニア人だが、難民キャンプの状況は全く知らなかった。」「日本の団体がケニアの僻地で活動していること自体知らなかった。南スーダン難民の話を通じて直接聞くのも初めてだった。とても感動した。」などの声が聞かれ、十分に知られていない難民の状況や支援の必要性を伝える貴重な機会となりました。



特定非営利活動法人難民を助ける会
支援事業部主任 雨宮 知子

シンポジウム「アフリカにおける女性の健康促進」

- ◆ 日時:8月26日14時～16時
- ◆ 場所:ライコ・リージェンシー・ホテル
- ◆ 主催:みんなのSDGs
- ◆ 出演:安倍昭恵氏(安倍晋三内閣総理大臣夫人)、ミリアム・ウエレ博士(ダニエル・アラップ・モイ大学学長)、池上清子氏(日本大学教授)、テウオドロス・メレッセ氏(国際家族計画連盟(IPPF)事務局長)、モーリーン・ムレンガ氏(HIV陽性女性国際コミュニティ)、モハメド・カラマ氏(ウンマ大学副学長)、クリア=ンディルトゥ博士(アフリカ医療研究財団)

「市民ネットワーク for TICAD」(Afri-Can)は、8月26～28日の3日間にわたって、連続でTICAD VIのサイドイベントを開催しました。アフリカ開発にかかわるハイレベルな関係者が多く参加しましたが、その中でも重要な企画が、「みんなのSDGs」が主催し、安倍昭恵総理夫人やミリアム・ウエレ博士(第1回野口英世アフリカ賞受賞者)が参加した「女性の健康シンポジウム」でした。

「みんなのSDGs」は、2013年、もともとは「Beyond MDGs Japan」として、国立国際医療研究センター(NCGM)が事務局を務める形で組織された、SDGs推進のためのセクター間連携ネットワークで、政府機関からはJICA、学界からは国際開発学会と国際保健医療学会、市民社会からは、国際協力NGOセンター(JANIC)、「動く→動かす」、環境分野から「環境パートナーシップ会議(EPC)」、障害分野から「障害分野NGO連絡会(JANNET)」や「DPI日本会議」が参加して、主にSDGsに関する啓発や課題の探求のためのシンポジウムなどを開催してきました。SDGsの開始により、「みんなのSDGs」と名称を変え、SDGsや関連課題の啓発やセクター間連携・調整に取り組んできたわけです。今回、「みんなのSDGs」からは、池上清子さん(日本大学教授)と仲佐保さん(NCGM)が参加、JICA専門家として現地に駐在していた渡辺学さんがAfri-Canと協力して、この企画を行いました。

安倍総理夫人は、女性の権利やHIV/エイズの課題について以前から取り組んでおり、2015年には、英国の医学誌「ランセット」と国連合同エイズ計画(UNAIDS)が共同で、今後のエイズ対策について提起するために組織した「エイズの終息のためのランセット・UNAIDS委員会」のメンバーとして活躍しました。こうした背景や、池上教授との協働関係もあって、安倍夫人が市民社会の企画に出演することになったのです。

総理夫人の出演とあって、安全の確保は大きな課題となりました。特に、ナイロビは一般犯罪が多く治安が悪いこと、また、ソマリア南部の過半を支配するイスラーム聖戦主義勢力アッ=シャバーブによるテロリズムの対象となっていることなどから考えても、万全を期す必要がありました。これについては、Afri-Canと「みんなのSDGs」でまず検討し、外務省や在ケニア日本大使館と調整を重ね、図面を何枚も書いて最終プランを練り上げました。

最大限の努力をして迎えた当日、企画は成功裏に開催されました。安倍総理夫人は、アフリカにおける女性の権利や、HIV/AIDSへの取り組みの重要性を強調し、特に、エイズに関連して「対策のカギとなるコミュニティ」(男性とセックスする男性、セックスワーカー、薬物使用者など)の社会への包摂の重要性についても強調しました。その後、フォトセッションを経て安倍夫人は退出、次にミリ

アム・ウエレ博士が女性の健康に関する基調講演を行いました。また、本企画には、ケニアで HIV 陽性者の人権のために取り組んできた HIV 陽性の女性で、「グローバルファンド活動者ネットワーク」(Global Fund Advocates Network/ GFAN)のスピーカーとして世界各地で生の声を伝えているモーリーン・ムレンガ氏も登壇、自身の半生も交えながら、HIV の終息に向けた取り組みの重要性について訴えました。国際家族計画連盟 (IPPF) のテウオドロス・メレッセ事務局長やケニアを拠点とするアフリカの大きな国際保健 NGO、「アフリカ医療・研究財団」AMREF のクリア＝ンディルトゥ博士、ケニアの大学の一つであるウンマ大学 (ナイロビ近郊のカジアドとティカにキャンパスがあるイスラーム系の大学) のモハメド・カラマ副学長らも発言しました。

本企画の開催で、日本・アフリカの市民社会は、安倍総理夫人、ミリアム・ウエレ博士、テウオドロス・メレッセ IPPF 事務局長をはじめとしたハイレベルの出演により、日本・アフリカの市民社会の企画・運営能力の高さを示すことに成功しました。今後の TICAD においても、市民社会が TICAD VI で総力を挙げてこうした企画を成功させたことを前例に、ハイレベルとの連携への挑戦を続けていくことは、市民社会を取り巻くある種の「ガラスの天井」の突破のための取り組みとしても重要かと思えます。



特定非営利活動法人アフリカ日本協議会
国際保健部門ディレクター 稲場 雅紀

食料安全保障達成のための「農民の権利」

本サイドイベントでは、アフリカ日本協議会とハンガー・フリー・ワールドがアフリカの NGO・農民組織と協力し、小規模農家に焦点を当て、食料安全保障と農民の権利について取り上げました。司会は、ハンガー・フリー・ワールドの米良彰子が務めました。

小規模農家は、アフリカにおける最大の食料生産者であり、食料供給の 80%以上を生産しています。「農民の権利」については、土地の利用、所有、相続する権利や、作物の種子を採取し栽培する権利、また作物の種類や栽培方法を決める権利、そして生産した食料を適正な量を適正な価格で販売する権利など、数々の権利を農民が持っており、これらの権利が十分に守られ、安心して農業に従事できることが安定した食料生産に欠かせないことです。

モザンビーク、ベナン、ウガンダ、ブルキナファソ、カメルーン、ケニアからの発表者が、農民の権利が侵害されている現状や課題、農民が主体となる食料安全保障のための活動事例や経験を共有し、議論しました。

最初に「大規模開発により奪われる農民の権利～モザンビーク北部ナカラ回廊地域の事例から」としてモザンビークからの 3 人が発表しました。クレメンテ・ンタウアジ氏 (Clemente Ntauazi, ADECRU コーディネーター) は、日本の政府開発援助 (ODA) によるプロサバンナ事業の概要と現地農民の権利が奪われている状況について発表しました。2009 年に日本、モザンビーク、ブラジルの三角協力として日本に大豆を輸出する大規模農業開発事業が調印されましたが、現地の農民が計画を知ったのは 2012 年のことです。不透明な事業は地元の農民たちの声を聞かずに計画されたのです。この事業の対象地域であるナンブーラ州農民連合の代表、コスタ・エステバオ氏 (Costa Estevao) は、それに対し農民たちが反対の声をあげたこと、多国籍企業による大規模な大豆栽培の農場も次々と作られ、小規模農民が強制移住させられ畑や家を失っている現状を話しました。ナンブーラ州農民連合副代表のジュスティナ・ウィリアモ氏 (Justina Wiriamo) は、日本企業も関わる石炭鉱山の開発で、地域で唯一の鉄道路線が石炭貨物優先となり、作物を売りに行く手段が奪われ収入が激減した窮状を訴えました。

次に「農民の権利～ハンガー・フリー・ワールド (HFW) の事例から」として HFW が活動する 3 カ国の代表が発表しました。HFW ベナン事務局長のファトマトウ・バトコ・ゾスー氏 (Fatoumatou Batoko-Zoussou) は、農民対象の「土地の権利」についてのワークショップについて紹介しました。目先のわずかな現金と引き換えに土地を売った農民が、その後食料確保に窮しており、畑を守るとは将来にわたり家族に栄養ある食料を確保することでもあると述べました。HFW ブルキナファソ事務局長のフレドリック・バッテ氏 (Fredrick Batte) は、憲法改正委員会に、「食料への権利」について憲法に盛り込むよう要請していることやラジオ番組で「食料への権利」を取り上げ、理解を広げていることを紹介しました。HFW ウガンダ事務局長のクレマン・イラ氏 (Clement Illa) は、母親対象の栄養改善研修において、子どもたちの栄養改善とともに「食料への権利」についての理解が促進されていることを発表しました。

また、カメルーンのルース・ラング-エロマ氏（Ruth LANGSI YELOMA）から、農民の権利と環境を守るカカオや紅茶の栽培研修、その作物をフェアトレードで販売していることが紹介されました。ケニアからは 2 団体が発表し、ザカリ・マカニャ氏（Zachary Makanya、PELUM Kenya, Country Coordinator）は、農民主体の環境保全型農業を実践するネットワークの成果について述べました。コエップ・ダブガッド氏（Kop' ep K. Dabugat, CAADP Non State Actors Coalition, Coordinator）は、アフリカ連合（AU）のアジェンダ 2060 において持続可能な農業が重要とされ、各国政府・農民組織が協力して取り組んでいることに触れました。

アフリカ日本協議会の津山直子が発表へのコメントを述べた後、質疑応答、議論が行われ、開発において農民の権利を守ることの重要性が複数の参加者から述べられました。また、「モザンビークの農民が置かれている大変な状況を初めて知り驚いた。アフリカ内でもっと農民の運動に連帯する必要がある」という指摘がなされました。開催国のケニアだけでなく、様々なアフリカの国からの参加があり、会議終了後も情報交換が活発に行われていました。



本企画で発表したモザンビークとカメルーンの
NGO・農民組織のリーダーたち。



ハンガー・フリー・ワールドは3カ国での活動事例を
発表した。

特定非営利活動法人アフリカ日本協議会
代表理事 津山 直子

アフリカにおける SDGs の達成:TICAD の役割と市民社会

- ◆ 日時:8月27日11時~12時半
- ◆ 場所:ライコ・リージェンシー・ホテル
- ◆ 主催:アフリカ日本協議会、ACE、ジョイセフ、日本労働組合総連合会(連合)

2015年9月にそれまでの「ミレニアム開発目標(MDGs)」に代わる新たな「持続可能な開発目標(SDGs)」が発表されました。当然アフリカもそのターゲットの主要課題地域であり、多くの市民社会がその目標達成に向けて取り組んでいます。TICADのサイドイベントでは、それぞれの分野で活躍する計5名の代表者による、TICADとSDGsの関係、そして市民社会の役割についての議論を行いました。本イベントはアフリカ日本協議会、ジョイセフ、ACE、そして連合による共催で行われました。

登壇者は、ケニアのファル・ンジエ(Falu Njie)氏(SDGsアクションキャンペーン(SDGs Action Campaign))、フローレンス・シェヴオ氏(SDGsケニア・フォーラム(SDGs Kenya Forum))、ボツワナのマウンゴ・ムーキ氏(CCfA)、日本から近藤光(ACE)、カメルーンのウィリブロード・ゼングワ氏(非識字・紛争・人権侵害に反対するアフリカ・ネットワーク(African Network against Illiteracy, Conflict and Human Abuses))の5名でした。

第一部ではアフリカ全体、そして開催国であるケニアでのSDGsへの取り組みを紹介しました。

まずアフリカのSDGsという文脈で、ファル・ンジエ氏からのプレゼンテーションをしてもらいました。アフリカにおいてはだれがSDGsの目標実現のための実施を行うか、その実施者としてのアフリカの各国政府、そして各国の市民社会の役割が重要であると強調しました。続いてフローレンス・シェヴオ氏からはケニアのSDGsについての発表が行われ、実はケニアはMDGsにおいても高い成果を出していたことを強調、そのうえでSDGsでもさらに多くの成果を上げるべく、政府と市民社会が協力体制を持っていることを紹介しました。

第二部では、今回TICADに参加した市民社会の代表から、それぞれの分野でのSDGsとアフリカの取り組みについて紹介をしました。マウンゴ・ムーキ氏からは女性、ジェンダーの視点からSDGsとMDGsの違いを述べ、MDGsで十分な効果を上げられなかった反省から、「政治的なコミットメントと適切な財政支援」、「すべての開発プロセスへの女性の参画」、「すべての子どもたち、とくに少女たちに対する質のよい教育」が大切であると強調しました。続いて近藤はアフリカにおける子どもと若者の人口の増加と、それに伴う教育の重要性と搾取の危険性を唱え、自らの所属団体であるACEのガーナにおける児童労働を無くす活動を例にして、すべての子どもが搾取から守られる形の経済発展と若者への雇用の創出の重要性を訴えました。

最後にウィリブロード・ゼングワ氏は平和構築の文脈で話をしました。アフリカにおける紛争の多くは、若者たちの先鋭化(Radicalization)と非常に深くかかわっており、政府や年長者が若者の未来を奪い不安定な社会しか提供できないことが問題であるとし、教育、雇用とともに安定した未来がある社会の構築を強調しました。

各者登壇の後は、連合の吉田昌哉氏にコメントをいただきました。TICAD では投資や経済発展が主張なテーマとなっていて、多くの民間企業も参画しているが、ここで登壇した人々が主張したように、すべての人を取り残さない形で、働く人が適切な形態で仕事をし、開発の恩恵を受けるべきであると言われました。

奇しくも TICADVIのテーマにて、特に「産業化」と「社会的安定」と深くかかわるディスカッションとなりましたが、保健分野と並んでこの二つがアフリカの開発文脈で非常に大きな比重を占める問題であることが明らかとなり、まさに SDGs と TICAD の目指すものが一致していることを証明することとなりました。



連合の鈴木国際局長によるコメント



質疑応答の様子

特定非営利活動法人 ACE ガーナプロジェクトマネージャー 近藤 光

「誰も取り残さない」保健サービスを目指して:アフリカにおける保健への投資

保健分野のサイドイベントは、8月27日午後1時30分～3時、ナイロビ中心部のライコ・リージェンシー・ホテルの会議室「シタール」にて開催されました。同イベントはアフリカ日本協議会と、「アフリカ保健市民社会プラットフォーム」(African Civil Society Platform on Health: CiSPHA)、「グローバルファンド活動者ネットワーク・アフリカ」(GFAN Africa)の共催で行われました。

本企画の基本ラインは、CCfAの東アフリカ地域代表を務める、「東アフリカ地域国家エイズ・サービス組織ネットワーク」(Eastern Africa National Networks of AIDS Service Organizations/ EANNASO)の事業部長、オリブ・ムンバ (Olive Mumba)氏(マラウイ人、アルーシャ市(タンザニア)在住)によって立案されました。アフリカはミレニアム開発目標(MDGs)以来、保健の実績で大きな進歩を達成しつつありますが、一方で、その資金については、かなりを国際資金に依存しており、特に「民間資金や途上国の国内財源」に重きを置く、2015年の第3回国連開発資金会議(FFD3)の成果文書「アディスアベバ行動アジェンダ」の文脈では、アフリカ各国政府の国内資金動員を積極化していく必要があります。アフリカ連合(当時の「アフリカ統一機構」)は2000年、ナイジェリアの首都アブジャで「国家予算の15%を保健に投資する」とする「アブジャ宣言」を採択しており、多くの国はこれに向けて保健予算を増額していますが、達成している国は数か国にすぎません。

アフリカの市民社会は、エイズや結核、マラリアなどに携わってきたパン・アフリカン・レベルの活動家を中心に、アフリカ各国政府の保健拠出を拡大するための政策提言やアドボカシーを行う「アフリカ保健市民社会プラットフォーム」(CiSPHA)を組織しており、アフリカ日本協議会はCiSPHAと連携して、TICADに向けた保健のアドボカシーを担ってきました。今回のサイドイベントは、これまでの取り組みの集大成として、三大感染症対策からユニバーサル・ヘルス・カバレッジまでを射程に開催されました。

司会はケニアのエイズ・アクティヴィストとして国際的に活躍しているローズマリー・ブル(Rosemary Mburu)さんが務め、最初にグローバルファンドのマーク・ダイブル(Mark Dybul)事務局長が登壇。保健への投資拡大とTICAD、市民社会のアドボカシーの重要性について指摘しました。その後、保健システム強化と資金について、ナイジェリアのNGO「保健科学・訓練・調査・開発センター」(Centre for Health Sciences Training, Research and Development/ CHESTRAD)の代表、ロラ・ダレ(Lola Dare)氏が登壇。その後、WHOアフリカ地域事務所の保健システム局長であるデラニョ・ドヴロ(Delanyo Dovlo)氏、JICAの保健専門家としてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を国際的にも主導した杉下智彦氏が、アフリカにおけるUHCの重要性について力強く提起しました。その後、アフリカ政府で保健行政をつかさどる立場から、ケニア国家エイズ委員会(National Aids Control Council of Kenya/ NACC)のドゥク・キロンゾ(Nduku Kilonzo)氏、ケニアのHIV陽性当事者として世界各地で証言活動を行っている「エイズ陽性女性国際コミュニティ・アフリカ」(International Community of Women living with HIV/ ICW-Africa)のモーリーン・ムレンガ(Maurine Murenga)氏が当事者として発言。最後に、アフリカ日本協議会の国際保健ディレクター、稲場雅紀氏が、SDGs時代のアフリカの保健の在り方について「人間中心、ライフ・サイクルや多様性に焦点を当て、テイラー・メイドで、だれも取り残さないものにしなければならない」と総括しました。

特定非営利活動法人アフリカ日本協議会 国際保健部門ディレクター 稲場 雅紀

急速な都市化と気候変動:アフリカにおける持続可能でレジリエントな水・衛生インフラ開発について考える

8月27日、ライコ・リージェンシー・ホテルにて、JICA、Pan African Climate Justice Alliance(PACJA)、ウォーターエイド共催、株式会社LIXIL協力のもと、アフリカの都市化と気候変動、およびそれらに対応するための水・衛生インフラに焦点をあてたサイドイベントを開催、モザンビーク公共事業・住宅・水資源省 給水・衛生局長 ニルトン・トリンダーデ氏、JICAモザンビーク事務所副所長 青木英剛氏、株式会社LIXIL Public Affairs部門グローバルコーポレートリスポンシビリティ推進室室長 小竹茜氏、アフリカ開発銀行東アフリカ地域資源センター水・衛生エンジニア ジョン・シフマ氏、PACJAアドボカシー・ネットワークオフィサー ロバート・ムサミ氏、ウォーターエイド シニアポリシールーナーリスト ジョン・ギャレットが登壇しました。

各登壇者からのプレゼンテーションでは、トリンダーデ氏が、モザンビークにおける都市化と気候変動の現状について、ならびに都市部でレジリエントな水・衛生インフラを構築するうえでの課題を説明。続けて公共、民間と市民社会など異なるセクターが効果的に連携することが不可欠であること、TICAD VIのような協働プロセスは重要な役割を果たすことを強調しました。

青木氏は、水のアクセスについて、水資源量の問題というよりは管理の問題として対処する必要があると話し、アフリカ各地におけるJICAプロジェクト、水資源管理、都市部と農村部における水・衛生のアクセス改善、水関連の災害を防ぐための支援など、JICAが注力する分野、さらにモザンビークのニアッサ州で実施するJICAのPROSUASプロジェクト(井戸掘削、研修・スペアパーツの提供、ウォーターエイドと連携した衛生習慣改善等)について紹介しました。

小竹氏は、SDGsのゴール6ならびにTICAD VIの実施における民間セクターの役割に焦点をあて、アフリカでは、衛生環境の未整備がもたらす社会的および経済的損失が非常に大きい(2015年は推定190億ドル以上)こと、LIXILは、2020年までに世界で1億人の衛生状況を改善することを目標に、同社が持つ衛生設備のソリューション普及に取り組んでいることを共有しました。

ギャレットは、ウォーターエイドが取り組む都市計画プロジェクト(アフリカのマプト等4都市において、都市全体の水・衛生インフラ計画を策定することに焦点をあてたプロジェクト)について言及し、開発途上国のインフラ投資は、貧困削減と気候変動両方への成果を踏まえて検討すべきであると話しました。

後半の質疑応答セッションでは、大幅に時間オーバーするほど参加者より多くの質問やコメントが寄せられ、活発な議論が行われました。



質疑応答セッションの様子

特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン 事務局長 高橋 郁

MDGs から SDGs へ:ミレニアム・プロミス/ケニア・シヤ地域におけるミレニアム・ビレッジの経験を通して

2016年8月27日～28日の2日間、ケニアの首都ナイロビにて開催された第6回アフリカ開発会議(TICADVI)の公式サイドイベントとして、ミレニアム・プロミス・ジャパン(MPJ)は、ミレニアム・プロミス・ケニア(MPK)と共同でセミナーを開催いたしました。セミナーは、「市民社会ネットワーク for TICAD」によるNGOセミナーシリーズの一環として、28日の午前9時から10時半まで、ライコ・リージェンシー・ホテルにて行われました。

セミナーでは、ケニアの西部シアラ県にあるミレニアム・ビレッジ、サウリ村のチームリーダーであるMs. Jessica Masiraとヘルスコーディネーター兼医師のDr. Donald Apatの2名が講師となり、2005年から開始されたミレニアム・ビレッジ(10か国80村)第一号としての10年間の経験、とりわけ保健衛生面での実績を話してくださいました。サウリ村からは、特別ゲストとしてHIV陽性の母親2名とその子どもたち2名(HIV陰性)も参加し、母親たちがそれぞれの体験談と、プロジェクトの成果として子どもたちがHIV陰性を保っていることなどを、涙ながらに語ってください、聴衆の感動を誘いました。サウリ村ではコミュニティ・ヘルス・ワーカーが妊婦のHIV検査を実施し、陽性の場合には治療を開始します。誕生直後の赤ちゃんも治療され、生後18か月間は母乳のみで育てられるのです。そのほかの飲食をするとHIVに感染する危険性があるためだそうです。HIV陽性の母親たちは定期的に集まり、お互いに励まし合いながら前向きに生活しています。

筆者も2014年秋にサウリ村を訪れた際、HIV陽性の母親から生まれた子どもたちが生後18か月を経て、HIV陰性であることが証明された「卒業式」に偶然参加することができました。30組ほどの夫婦とその子どもが一組ずつ名前を呼びあげられ「卒業証書」を与えられ、ダンスをして記念写真を撮るというセレモニーでした。最後には、Jessicaと筆者が大きなケーキにカットを入れ、参加者全員でケーキを食べながら喜びを分かち合いました。その時、「I am free」というTシャツを着ていたよちよち歩きのFaithちゃんが、1年半後に元気な姿でセミナー会場を走り回る姿を見て、感無量となりました。

さて、セミナーの聴衆は日本人のほかアフリカの方々も半数程度を占め、講義の後には多くの質問がありました。ミレニアム・ビレッジのコストパフォーマンスに関する質問に対して、Jessicaからは「村人一人当たりの予算が110ドル(であるためコストパフォーマンスは悪いとは言えない:筆者注)」という答えがありました。また外務省のTICADVI大使兼アフリカにおける地域経済共同体(RECs)・平和・安全保障担当大使である藤田順三大使も参加され、冒頭に挨拶してくださいました。そして最後にはHIVに対する偏見が根強い地域で、陽性の方々が公の場で体験を語ってくださるのは非常に有意義なことだと感想を述べてくださいました。

サウリ村では10年にわたる包括的な分野(農業、教育、保健衛生、インフラ、起業ほか)での介入がなされ、様々な変化を遂げています。当初から見守っている筆者の印象としては、特に村人に心理的な変化が表れ、援助に頼ることから自立への転換が進められていることが感じられます。



サウリ村チームリーダーの Ms. Jessica Masira



セミナーの講師やゲストたち

特定非営利活動法人ミレニアム・プロミス・ジャパン
理事長 鈴木 りえこ

ユースとTICAD: アフリカ開発の堅実で持続可能な礎を築くユースの力

Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS) は日本国内と、ケニア現地においてサイドイベントを実施し、日本アフリカはじめ合計 22 ヶ国 700 名超の意見を集約し、80 以上の団体の賛同を得たユース行動宣言文を採択しました。各イベントの詳細は JYPS の HP 及び Facebook ページでも現地からタイムリーに発信しました。

8 月 19 日は、東京都内にて「Youth on TICAD VI in Japan: Send our young voices」を開催しました。本イベントは Skype 参加も含め、約 30 名のユースが集いました。多くのユースが、TICAD を知り、理解を深める機会となりました。



8 月 19 日、東京のイベントにて、パネルディスカッションの様子

前半には、市民ネットワーク for TICAD 世話人の稲場雅紀さんと、国際協力機構保健課題アドバイザーの杉下智彦さんにご登壇頂きました。日本国内にも数多くの問題が起きている中で、なぜアフリカに目を向けるのかという問いに始まり、地球市民としての意識を一人一人が持ち、地球規模で課題解決を行う重要性をお話し下さいました。その後のパネルディスカッションではアフリカに関わる活動を行ってきたユースも登壇し、アフリカ及び TICAD とユースの関わりについて議論がなされました。後半には、日本ソマリア青年機構が登壇し、これまでの活動とソマリアの現状についてお話し頂きました。また、本イベントでは、TICAD や政策提言の方法を学んだユースが、イベント当日及びオンライン上で意見を表明しました。これらを通じて集約された意見は「TICAD VI ユース行動宣言文」に反映されています。

8 月 28 日はケニア、ナイロビ現地において「Youth on TICAD VI: Harnessing the power of youth to build a solid foundation for African sustainable development」を開催しました。本イベ

ントは、JYPS メンバーのみならず、ケニアはじめ 4 ヶ国のユースが協力して実現した、日本とアフリカのユースによる協働サイドイベントです。約 130 名の参加者が集いました。

スピーチセッションでは、計 4 名のスピーカーが登壇し、日本のユースから TICAD の概要、TICAD V と VI におけるユースの活動と経験について発表されました。続いてアフリカのユースから、2014 年のエボラ危機について現地の生の声とそこから得た教訓、アフリカ開発におけるユースの可能性や役割、アフリカのユース自らが貧困に立ち向かい自立していくことについてスピーチが行われました。パネルディスカッションでは計 4 名のパネリストが登壇し、ユースとしての立場、そしてユースと関わる立場の双方から活発な意見交換が行われました。

この議論を踏まえ、8 月 19 日に東京のイベントで集約した意見と、アフリカのユースの意見を集約した「TICAD VI ユース行動宣言文」を採択しました。また、本イベントの開催を通じて、Africa Japan Youth Platform (AJYP) の発足が表明されました。

「TICAD VI ユース行動宣言文」はナイロビ宣言の骨子に即し、産業化、強靱な保健システム、社会安定の 3 項目からなり、「若者なくして若者の政策なし」として若者が TICAD のアジェンダ策定プロセスに参画する意義を掲げ、時事的問題、地域的課題を踏まえた、日本、アフリカ相互の課題解決を目指すユースならではの視点や意見が盛り込まれています。本宣言文は外務省の TICAD 担当大使、及びケニアの the Ministry of Public Service、Youth and Gender Affairs の長官へ提出しました。

これら JYPS の活動を通じて、国境、大陸を越え、様々な背景や経験をもつ若者が集い、ユースの社会参画促進とアフリカとの幅広いパートナーシップの構築が実現しました。

ユース行動宣言文はこちらです。<http://japanyouthplatform.wixsite.com/jyyps/ticad>



8 月 28 日、外務省 TICAD 担当の藤田順三大使と多国籍協働メンバー



8 月 28 日、ナイロビのイベントにて、約 130 名が集い、活発な議論が飛び交った

Japan Youth Platform for Sustainability TICAD VI working group
Coordinator: 久保田彩乃 International Coordinator: 阪田憲

ジャパン・フェア

概要

TICAD 本会合開催中の8月27日と28日の2日間、本会合と同じケニヤッタ国際会議場の敷地内で、日本貿易振興機構(ジェトロ)主催の「ジャパン・フェア」が開催されました。96社・機関がブースを出展し、自社の商品やサービス、技術、活動をPRしました。商社、環境・エネルギー、自動車、電気製品、食品、医療機器や薬品、金融など様々な業界の企業をはじめ、官公庁や政府関係機関など出展者は多岐にわたりました。私たちも、「市民ネットワーク for TICAD」としてブースを出展しました。



「市民ネットワーク for TICAD」ブース

「市民ネットワーク for TICAD」に加盟するNGOのうち約10団体が、アフリカでの活動を紹介するパネルの展示や、団体パンフレットの配布を行いました。2日間とも、日本およびアフリカの政府関係者、民間企業関係者、ケニアをはじめとしたアフリカ各国の市民社会やビジネスセクターなどから、たくさんの方が来場しました。幸い入り口付近にブースを構えていた私たちのブースでも大変多くの方が立ち止まり、日本のNGOの活動について熱心に聞いて下さいました。特に開催地であるケニア人の来場者が多かったことから、「(特活)チャイルドドクター・ジャパン」や「アフリカと神戸俊平友の会」、弊社団体「(特活)AAR Japan(難民を助ける会)」など、ケニアに拠点を持って活動している団体のスタッフがブースに立った際は、具体的な活動地の話をご紹介することができました。予想以上に多くの来場者に来ていただき、2日目の午後には英語のパンフレットがなくなってしまったのは反省点です。

特定非営利活動法人難民を助ける会 支援事業部主任 雨宮 知子

第二章 TICAD VIまでの道程

初めてのアフリカ開催となった TICAD VI。TICAD は長いプロセスを経て本番の首脳会議を迎えます。アフリカで開催することが決定してから、開催国、準備会合の準備や参加。市民社会はどのようにみて、実績を積んできたのでしょうか。

2.1 アフリカ市民社会との連携:その略史と TICAD VIへの取り組み

2.1.1 TICAD プロセスへのアフリカ市民社会の参画：時代区分

アフリカの市民社会は、アフリカ開発の最大の当事者であり主人公でもあります。TICAD の 23 年間の歴史の中で、市民社会の参画の歴史はだいたい以下の時代区分に分けられると考えられます。

- 第 1 期:TICAD I ~TICAD III (1993-2003 年)
- 第 2 期:TICAD III 後~TICAD IV (2003-2008 年)
- 第 3 期:TICAD IV 後~TICAD V (2008-2013 年)
- 第 4 期:TICAD V 後~TICAD VI (2014 年以降)

本章では、第 1 期~第 3 期についておさらいしたうえで、第 4 期、日本側で「市民ネットワーク for TICAD」が結成されて以降の経緯について、よりしっかりと触れていきたいと思います。

2.1.2 第 3 期までの経緯

(1) 第 1 期

1993 年の TICAD I は「政府間の会議」とされ、市民社会に席は用意されていませんでした。そこでアフリカに関わる日本の市民社会は「アフリカシンポジウム実行委員会」を結成、アフリカ各地から NGO を招聘し「アフリカシンポジウム」を開催して、提言書を策定。提言書は TICAD I の参加者全員に配布されました。その後 2003 年の TICAD III まで、市民社会の参画は、「アフリカシンポジウム実行委員会」が発展して 94 年に結成された「アフリカ日本協議会」を中心に組織されたネットワーク「ACT」(Action pour la TICAD)を中心に担われました。参加したアフリカの市民社会の中核をなしたのは、セネガル・マリ等の西アフリカで農村開発に取り組む巨大 NGO であった「第三世界環境・開発アクション」(Environment and Development Action in the Third World/ ENDA)と、同様に南部アフリカで農村開発に取り組んでいた「参加型環境配慮土地利用マネジメント協会」(Participatory and Ecological Land Use Management/ PELUM)。それ以外に、平和構築などに取り組む「紛争の建設的な解決のためのアフリカセンター」(African Centre for the Constructive Resolution of Disputes/ ACCORD)、2003 年にはエイズの課題に取り組む南アフリカ共和国の「治療行動キャンペーン」(Treatment Action Campaign)や系列団体なども参加、分野も多様化していきました。

(2) 第2期

TICAD IIIで、アフリカ市民社会からひとつの問題提起が上がりました。「日本の市民社会は、5年ごとに TICAD があるたびにアフリカの市民社会を呼びたがるが、継続した取り組みがない」。この問題提起に応えようと、TICAD IVにむけて2004年に組織されたのが「TICAD 市民社会フォーラム」(TICAD Civil Society Forum/ TCSF)でした。TCSF は、アフリカ側市民社会のネットワークングに取り組み、2007年1月にケニアの首都ナイロビで開催された「第7回世界社会フォーラム (World Social Forum)¹」において、呼びかけに答えた NGO を中心に「アフリカ市民協議会」(Civic Commission for Africa/ CCfA)が結成されました。TICAD IVへのアフリカ市民社会の参画は、CCfAメンバーと、その他分野別の NGO などが連携する形で実施されました。

(3) 第3期

2008年のTICAD IVの終了と共に、TCSFは解散、その業務はアフリカ日本協議会に引き継がれました。一方、CCfAもTICAD IV前後からネットワークが弱体化。実は、TICAD IVの重要性は、5年ごとの首脳会議、毎年開催の閣僚会議、これらを準備する共催者会合および事務局というレイヤーからなる構造を定式化したことにあります。この構造の下に、毎年、アフリカで閣僚会議を開催することになったため、市民社会もこれに出席して提言活動をする必要が出てきました。

2009年3月にボツワナの首都ハボローネで開催された「第1回TICAD IVフォローアップ閣僚会議」については、日本とアフリカで3名の参加者選考委員会を設置して会議の存在をアフリカの市民社会に広報し、参加したい人たちから寄せられた参加申込書を審査する形でアフリカ市民社会の代表を選出。その中には、南部アフリカ障害者連合(Southern Africa Federation of the Disabled/ SAFOD)のリーダー、ジンバブウェの故・アレックス・ピリ(Alex Phiri)氏も含まれていました。また、現在CCfAの議長を務めるボツワナ人のマウンゴ・ムーキ氏が開催国ボツワナの「ボツワナNGO連合」(Botswana Coalition of NGOs/ BOCONGO)の代表として参加しました。

その後、2010年5月にタンザニア北部アルーシャで開催された第2回フォローアップ閣僚会議には、CCfA設立当初からのメンバーであったシエラレオネのファラ・エンサ=ンダイマ(Falla Ensa-N' Daima)氏が参加、強いリーダーシップで他の参加者と共にCCfAの再建を決め、翌2011年2月にセネガルの首都ダカールで開催された「世界社会フォーラム (World Social Forum)」と並行して持たれたCCfA再建のためのワークショップで、CCfAの規約が策定され、地域別の代表からなるCCfA執行委員会が再建。2007年からTICADに関わり続けてきたベナンのグスターブ・アッサー(Gutave Assah)氏が議長に選出されました。その構成は以下の通りです。

¹ スイスのダボスで開催される「世界経済フォーラム」(ダボス会議)に対抗するため、2001年、市民社会が「もう一つの世界」を築くために開催された世界フォーラム。

議長 グスターブ・アッサー (Gustave Assah) (ベナン、仏語圏西・中央アフリカ)

※団体:ソーシャル・ウォッチ・ベナン(Social Watch Benin)

副議長 マウンゴ・ムーキ(Maungo Mooki) (ボツワナ、南部アフリカ)

※団体:ボツワナ NGO 連合 (Botswana Coalition of NGOs/ BOCONGO)

東アフリカ代表 フェスタス・カヒイグワ(Festus Kahiigwa) (ウガンダ)

※団体:ウガンダ全国 NGO フォーラム(Uganda National NGO Forum)

英語圏西アフリカ代表 ファラ・エンサ＝ンダイマ(Falla Ensa-N' Dayma) (シエラレオネ)

※団体:シエラレオネ労働組合会議(Sierra Leone Labour Congress)

北アフリカ代表 エル＝モスタファ・レズラズィ (El Mostafa Rezrazi) (モロッコ)

※団体:アジア研究アフリカセンター(Africa Center for Asian Studies)

その後、TICADに向けたアフリカ市民社会の参画は、2013年のTICAD Vに至るまで、CCfAの執行委員会メンバーが務めることとなります。第3期には、CCfAの構築に加え、TICAD 閣僚会議等の開催国の市民社会との連携・参画の強化が図られました。2009年のボツワナ NGO 連合との交流に続き、2010年にはアルーシャに本拠を置く「東アフリカ地域国家エイズ・サービス組織ネットワーク」と連携、2011年にはセネガルの「開発支援 NGO 評議会」(Conseil des Organisations Non Gouvernementales d'Appui au Développement/ CONGAD)と連携、2012年のブルキナファソでのTICAD V高級実務者会合では、「必須医薬品アクセス連合」(Réseau Accès aux Médicaments Essentiels/ RAME)や「パン・アフリカ気候正義同盟」(Pan African Climate Justice Alliance/ PACJA)の同国支部、2013年のエチオピアでの閣僚会議では、「キリスト教開発・救援団体連合」(Consortium of Christian Relief & Development Associations/ CCRDA)と連携し、CCfAの代表団に加えてこれら現地 NGO の代表団を編成して会議への参加と提言を図ってきました。

2.1.3 第4期の形成プロセス

(1) 後味の悪かった TICAD V の結末

TICAD Vに向けてアフリカと日本の市民社会の関係は安定したかに見えましたが、本会議が近づくにつれて、CCfAのメンバーの間も、日本市民社会との関係も不安定になってきました。CCfAは独自の財源を持っておらず、アフリカ市民社会の本会議への参加はUNDPの支援枠に限られていましたが、この支援枠については、通常の閣僚会議では5名のところ、本会議では10名認められるのが通例でした。この10名について、一部メンバーが「全員、アフリカ側が決めるべき」と主張したことで、日本の市民社会との対立は決定的となり、日本側は厳しい対応を迫られることになりました。日本側からの粘り強い対話の結果、最終的に、5名はCCfA、残りの5名については日本の市民社会の推薦による選出となりました。しかし、この対立は後々まで尾を引くこととなります。

TICAD Vに向けて日本の市民社会は、「TICAD V NGO コンタクト・グループ」というネットワークを設置し、50団体が加盟して2012年から合計5回の対話を外務省と行いました。政府との関係は、横浜宣言の文言に「市民社会」という表現が十分に入らなかったことから膠着し、その状況は総括に至るまで解けませんでした。さらに、会議の本番では、日本市民社会内部でも、動きを主導してきたアフリカ日本協議会やアフリカ市民社会と、より「正しい」政策にこだわる国際 NGO 系団体の間に

オーナーシップをめぐる対立が生じ、またアフリカ市民社会内部でも対立関係が起こり、非常に後味の悪い結末となりました。

TICAD Vがこのように、組織の面では最悪の結末を迎えたため、プロセスの再駆動には若干の時間がかかりました。日本側は新たなネットワーク作りのため、2つの民間企業にプロボノでのコンサルタントをお願いし、新たなネットワークのビジョン・ミッションの形成とチームビルディングに相当の時間をかけ、最終的に2014年3月に「市民ネットワーク for TICAD」(Afri-Can)を設立。現在の体制がつくられました。

(2) ついに CCfA の新たな執行部が選出

一方アフリカ側については、CCfAの調整はなかなか進みませんでした。2014年5月にTICAD Vのフォローアップ会議としてカメルーンの首都ヤウンデで開催された第1回TICAD V閣僚会合には、アッサー議長、マウンゴ副議長、カヒイグワ・東アフリカ代表が参加。日本側からはAfri-Canから稲場および近藤の2名の世話人が参加しました。カメルーンの市民社会は、「パン・アフリカ開発研究所」(Institut Panafricain pour le Développement/ IPD)のエマニュエル・カンデム(Emmanuel Kamdem)代表や「非識字・紛争・人権侵害に反対するアフリカ・ネットワーク」(African Network against Illiteracy, Conflicts and Human Rights Abuse/ ANICHR)のウィリブロード・ゼングワ代表を中心に多くのNGOが参加しました。

2014年秋には、TICADを3年おき、日本とアフリカがローテーションで開催する形で会議のモダリティを変えること、TICAD VIがアフリカで早ければ2016年春にも開催されることが決まり、そのための戦略会議を、主にマウンゴ・ムーキ副議長およびフェスタス・カヒイグワ・東アフリカ代表のリーダーシップで2015年2月にウガンダの首都カンパラで開催。しかし、CCfAの活動は全体としては停滞し続けました。その後、ケニアでのTICAD VI開催がほぼ確定するにおよんで、「市民ネットワーク for TICAD」はケニア・エチオピアにメンバーを派遣、2012年からTICADに関わりCCfAの顧問を務めていた元マリ家族計画協会(Association Malienne pour la Protection et la Promotion de la Famille/ AMPPF)会長のムンタガ・トゥーレ氏をアディスアベバに招聘してアフリカ連合のTICADチームとの連携を強化。この動きを見たムーキ副議長が奮起、11月に、TICAD VIの開催地であるケニアの首都ナイロビでCCfAの総会が開かれ、新たな執行部が確立することになります(参考資料1参照)。



(2015年11月、CCfA 理事会にて)

ここに、以前の執行部よりも、地域、ジェンダーともに適切な形でアフリカの各地域や課題を代表する執行部が新たに形成されました。TICAD VIはこのメンバーを中心にアフリカ市民社会の参画が図られることとなります。

2.1.4 TICAD VIも難産、そして次のプロセスへ

(1) 再び亀裂が…

CCfAは、新たな執行部の選出でTICAD VIに向けて順風満帆に見えましたが、TICAD VIが近づくにつれて、これまたそうは問屋が卸さないという形になってきました。6月のガンビアでの閣僚級準備会合以降、精力的に動きを進める東アフリカ・南アフリカ勢と、それ以外の地域のグループとの間の亀裂が大きくなってきたのです。私たちは、この亀裂を埋めるため、7月以降、毎週、CCfAとAfri-Canの合同でスカイプ会議を開催したのですが、溝は埋まりませんでした。CCfAメンバーはケニアに結集して以来、連日、一方でサイドイベントなどを開催しつつ、ネットワークの透明性、公開性、民主性に関して、激しい討論も含めた内部会議を連綿と続けました。

CCfA中心で8月23-24日に開催されたサイドイベントは、それはそれでみるべきものの多い企画でした。初日には、アフリカ各地でトイレトペーパーや衛生用品などを一手に製造する企業グループの総帥で、ケニア最大の富豪とも言われるインド系ケニア人、マヌ・チャンダリア(Manu Chandaria)氏が登壇。ケニアの市民社会の懐の広さを見せました。翌日はケニアにおいて女性中心で農村開発に取り組む「グROOTS・ケニア」(GROOTS Kenya)や、ガバナンスに取り組む「民主主義・リーダーシップ研究所」(Institute for Democracy and Electoral Assistance/ IDEA)、女性のネットワークである「アフリカ女性開発コミュニケーション・ネットワーク」(Africa Women's Development and Communication Network/ FEMNET)などが、TICADに向けて自らの活動や、TICADのジェンダー課題

への取り組みの問題点などに関する研究成果を発表するなど、ケニアの NGO の層の厚さを見せつけました。

「市民ネットワーク for TICAD」はアフリカ側市民社会の亀裂修復の努力を認識しつつ、8月26-28日の3日間、アフリカ側市民社会の協力も得て集中的にサイドイベントを行い、ケニアの市民社会や政府関係者、国連関係者なども含め、全企画がほぼ満員の状態でした。また、TICAD VIの3つの課題（産業化、保健、社会的安定）の分科会のいずれにおいても市民社会の発言が実現されるなど、会議への実質的な参加もある程度確保されました。このへんは前進と言えるでしょう。

(2) TICAD VIを終えて＝実施面での連携に向けて

CCfA の亀裂修復のための話し合いは、最後の日までには何とかおさまり、ムーキ議長が財政をはじめ、透明な会運営を実現するという方向でまとまりはしました。しかし、それがいつまで続くかは厳しいものがあります。

TICAD に向けた市民社会のアドボカシーは、これまで、政治アジェンダとして、「会議に出て」「そこで成果物として発行される宣言等」の改善を図る、というところを中心としていました。しかし、TICAD VIで「ナイロビ宣言」が出た以上、市民社会も、TICAD を担う立場として、積極的に「実施」にも出ていく必要があります。

また、TICAD に関わるアフリカ市民社会には、この活動によって得られる資金やリソースが一切ない状態が続いています。これが、会議のたびにいろいろと亀裂を生じさせているのではないかと考えられます。これについても、日本の市民社会とアフリカの市民社会が連携して TICAD の「実施」への参画に向けて取り組んでいく必要があると言えます。

特定非営利活動法人アフリカ日本協議会 国際保健部門ディレクター 稲場 雅紀

2.2 TICAD プロセスにおけるロジスティクス

過去最高の11,000人以上が参加したTICAD VI。市民社会も日本から20名、ケニアをはじめとするアフリカから約200名の参加があり、宿舎や航空券、査証の手配、移動手段の確保、参加登録等、様々な準備を行いました。

2.2.1 予算の確保

自主財源がないネットワークでの助成金の確保は非常に困難でしたが、以下の助成金を確保しました。

2015 年度		2016 年度	
平成 27 年度愛・地球博成果継承発展助成事業(一般財団法人地球産業文化研究所)	助成事業額: 約 700 万円 ・SOM 会合参加 ・みんなの TICAD フォーラム	平成 28 年度愛・地球博成果継承発展助成事業(一般財団法人地球産業文化研究所)	助成事業額: 約 700 万円 ・閣僚級準備会合 ・首脳会議
外務省 NGO 研究会委託事業	助成事業額: 約 380 万円 ・国内啓発セミナー ・ケニア・エチオピア出張	クラウドファンディング	約 120 万円 ・事務局渡航費

当初 TICAD VI が 2016 年春に行われる可能性があるとの話があり、「市民ネットワーク for TICAD」は 2015 年度予算として、平成 27 年度愛・地球博成果継承発展助成事業(一般財団法人地球産業文化研究所)と、平成 27 年度外務省 NGO 研究会を事務局のアフリカ日本協議会が委託契約。これにより、2015 年度は TICAD の国内啓発や開催国ケニアの市民社会との連携を進めながら、準備会合に参加する計画を立ててきました。

ところが、TICAD 準備会合の決定には紆余曲折を経て、高級実務者会合は 2015 年度中に行われましたが、閣僚級準備会合は 2016 年度に行われることとなりました。これにより、2016 年度予算として平成 28 年度愛・地球博成果継承発展助成事業を委託。閣僚級準備会合への参加(日本人 5 名、アフリカ人 5 名)と、首脳会議への参加(日本人 10 名、アフリカ人 10 名)の旅費を確保しました¹。

¹ なお、本助成金は助成金事業実施団体となるネットワークの事務局アフリカ日本協議会の渡航費はカバーされなかったため、クラウドファンディングを実施し、出張費用を賄いました。また、助成金でカバーされるのは事業総額の 8 割のため、2016 年度は同助成金による出張費用の一部は、出張者の所属団体による自己負担となりました。

これに加えて、TICAD IIよりTICAD 共催者である UNDP が、アフリカ人の渡航費をカバーしてくれることとなっています¹。

2.2.2 本番に向けた道程

公式会議への参加の裏で、様々な関係者との調整を行いました。TICAD VIに向けた主な行事や準備等の内容は、以下のとおりです。

	行事	内容や準備
2015年 7月7-10日	海外調査(ケニア及びエチオピア)	TICAD VI開催予定国のケニアの NGO、及びアフリカ連合との連携を強化。
2015年 8月24-26日	TICAD プロセス・モニタリング合同委員会と共催者との意見交換	TICAD Vのフォローアップメカニズムとして共催者らが東京に集まり、同委員会を実施。市民社会も同会合に参加したほか、共催者と非公式の対話の時間を設けた。
10月9日	外務省アフリカ部打合せ	外務省と市民社会の対話のスケジュールや内容、TICAD 準備状況に関する打合せ(年内に第一回対話を行うことで合意)。
12月22日	TICAD VI推進合同対話	外務省主催で TICAD に関係する国際機関や企業、団体から約 100 名が参加。TICAD への準備状況や期待等を議論。市民社会からは日本国際民間協力会がケニアとマラウイでの企業や大学等と連携した事業を発表。
12月24日	第一回外務省と市民ネットワーク for TICAD との対話	TICAD の現在の準備状況や主要課題に関する意見交換
2016年 1月30-31日	第26回 AU 総会	31日、ケニヤッタ大統領と日本の首相補佐官の共同記者会見にて TICAD VI 開催日を公式発表。
2月6日	来日中の IPPF との意見交換	TICAD スケジュール、主要課題に関して明らかになる。
2月17日	第二回外務省と市民ネットワーク for TICAD の対話	高級実務者会合に関する準備状況に関する説明と、主要アジェンダに関する提言。
3月10日	ケニア政府 TICAD チームサイドイベント班との意見交換	日本の市民社会のサイドイベント計画につき情報がほしい旨連絡あり。
3月14-15日	高級実務者会合 (於:ジブチ)	成果文書骨子を決定。閣僚級準備会合の開催国と日程が決定(日程は後に一週間後に後ろ押し)。
3月19-20日	みんなの TICAD フォーラム (於:東京都内)	市民ネットワーク for TICAD 主催 TICAD VI 国内啓発イベント。

¹ UNDP は、高級実務者会合はアフリカ人 5 名、閣僚級準備会合が 5 名、首脳会議は 10 名の宿泊費を込んだ日当と、居住国から出張先までの渡航費をカバーしました。当方で人選後、①過去の TICAD 参加実績、②出張者の CV、③航空券の見積もり、④出張予定表を外務省 TICAD 事務局へ提出するとともに、UNDP 本部へ通知。外務省内決裁が下りた約 3 週間後、UNDP 地域事務所と出張者各人が航空券の手配を行います。地域事務所とのやり取りにはトラブルが発生するため、日本側事務局からのサポートが必要です。また、同時並行で外務省側とは査証入手が困難な者に対する口上書の手配等を依頼し、出国時に出張先国からの口上書が入手しました。なお、TICAD IV 準備会合においては、日本人 1 名の渡航費も UNDP がカバーしていました。政策提言での資金調達難しい中、アフリカでの開催時は過去の事例をじっくり調べ、市民社会の渡航費支援に関する交渉を行っていくことが必要でした。

3月30日	市民ネットワーク for TICAD サイドイベントアンケート実施	ケニア政府の要請に基づき実施(締切日:4月6日)。
5月13日	外務省 TICAD 事務局との打合せ	サイドイベントや閣僚級準備会合に向けた準備に関する打合せ(出席者:世話人、事務局)。
6月2日	第三回外務省と市民ネットワーク for TICAD との対話	サイドイベントや閣僚級準備会合に向けた準備に関する公式の意見交換。
6月9-10日	TICAD VI 非国家主体啓発会議(於:ナイロビ)	CCfA 側のイニシアティブで実施。日本から世話人2名が参加。期間中、ナイロビ市内でサイドイベント会場調達。
6月16-17日	TICAD VI 閣僚級準備会合	成果文書内容に関して大筋合意。
7月20日	TICAD VI 公式ロゴ使用・公式サイドイベント登録手続き開始	公式ロゴ使用・公式サイドイベント登録に関する手続き開始。
7月26日	第四回外務省と市民ネットワーク for TICAD の対話	サイドイベント会場支弁決定に関する報告。首脳会議のロジスティクス上説明や安全対策に関するアナウンス。
7月27日	識別証登録受付開始	外務省識別証担当者からの指導に基づき、登録に必要と想定される項目リストを基に、ネットワーク内での参加者仮登録開始(事務局で Google スプレッドシートを作成し、当初締切日を8月1日に設定)。同日夜にケニア政府側での正式な登録締切が7月31日(日)と連絡があったことに伴い、急きよ日本側市民社会取りまとめ締切日を7月29日(金)に変更。
8月10日	市民ネットワーク for TICAD 定例会	外務省領事局によるナイロビ安全対策に関する講義。
8月中旬	招待制サイドイベントの市民社会登録手続き	ケニア政府公式ホームページに掲載されたサイドイベントのうち、招待制のものについては外務省側より市民社会の参加に関する取りまとめ指示あり。
8月中旬	外務省側へ TICAD 期間中の市民社会側安全体制を報告	日本人の市民社会参加者の渡航情報、宿泊先、連絡先等を外務省側と共有。
8月27-28日	TICAD VI 本番	<ul style="list-style-type: none"> • KICC 正面の建物(City Hall)内にて引き続き参加者登録作業。ケニア政府側で識別証の発給が間に合わなかったため、夜通し詰めかけの作業となった。 • 市民社会に割り当てられた、分科会のみアクセスできる赤パス14枚、全セッションにアクセスできる青パス6枚の管理。 ※ケニア政府側の登録作業が終了しなかったため、最終日に青パス2枚を一部回収された
9月26日	TICAD VI 市民社会報告シンポジウム	日本大学通信教育学部市ヶ谷キャンパスにて実施。



(TICAD 期間中、日本とアフリカの市民社会のデブリーフィングは、「市民ネットワーク for TICAD」世話人や事務局、CCfA の理事等参加者多くが宿泊していた「Sentrim 680」ホテルで行いました。識別証の参加者への引き渡しも同ホテルにて行いました。)

2016年7月にバングラディッシュで邦人が巻き込まれるテロがあったこともあり、ナイロビでの TICAD 開催に伴い、最も憂慮されていたのは安全対策でした。外務省側も市民社会側も万全の体制を整えるべく、期間中の連絡体制を綿密に取ることや、自分の身を自分で守るべく、安全対策の講義も受けました。また、TICAD 開催期間中のナイロビ市内での移動は、ケニア政府と日本政府が提供するバスを利用することを推奨されました。ケニア政府からナイロビ市内のほぼすべてのホテルに「Transport Desk」が設置され、適宜出発前に配車予約をし、スムーズな移動が可能になりました。

上記のとおり、本番一か月前からは様々な手続きが急に開始し、すぐに締め切られるスケジュールとなりました。難しいのは、今回の経験が次のアフリカ開催に活かせるかどうかが不透明な点です。ナイロビでは2016年7月に国連貿易開発会議(UNCTAD)が開催され、TICAD の試金石とみられていましたが、識別証の登録やテーマ別セッションの会場案内等には苦労しました。市民社会側も多くが TICAD V を経験しているため、参加登録やサイドイベントに関し、様々な問い合わせが多くありました。アフリカの人々と、気長にマイペースに、臨機応変な調整が必要だと感じました。

特定非営利活動法人アフリカ日本協議会
NGO ネットワーキング・コーディネーター 藤井 泉

2.2.3 TICAD VIに向けたアフリカ市民社会の動き

今回のTICADは初めてのアフリカ開催ということでNGOをはじめ多くの市民社会が準備段階からナイロビでの本番を含め政府や共催者にインプットをしてきました。この一連の活動をコーディネートしてきたのが、昨年の11月の総会で新たに選出されたCCfA執行部(理事会)のメンバーです。新しく選出された執行部は、アフリカ大陸の5つの地域(東部、西部、中部、南部、北部)に加えて開催国ケニアの市民社会を代表するメンバーも加わり、アフリカの市民の声を届けるために準備を進めてきました。

昨年の11月以降、新執行部はガンビアでの高級実務者会合(3月)、非国家主体啓発会合(ケニア、6月)、閣僚級準備会合(ガンビア、6月)の3回の会合(詳細は第1章を参照)を経て7月、8月と本番に向けて動員団体、人数を増やしながらか準備をしました。7月に入ってから事務局をPACJAの事務所に設け、ロジ面、コンテンツ面両方の手配を行ってきました。

この事務局を担ったのがSDGフォーラムのフローレンス・シェヴオ(Florence Syevuo)氏でした。アクセスパスの手配に始まり、各地からケニア入りするメンバーのビザの手配、加えて記者発表やサイドイベントのコンテンツをまとめることまで彼女が担当しました。SDGフォーラムは多岐にわたる分野でそれぞれ活動する団体と既に接点があり、今回はそのテーマ別の専門性がTICADの分析に役立ちました。特にジェンダー、ユースに関しては、各活動にかかわる団体が過去のTICADの文書全てを見直して、これまでどのような言及がされているか、そしてそのフォローアップやモニタリングはどうなっているかの分析を行いました。

8月18日にナイロビのホテルでCCfA主催の記者勉強会と記者発表を開催し、6社のメディアに対してTICADでの論点、そして市民社会の分析を発表しました。続く8月23日、24日には同ホテルとTICAD本番の会場KICCでのCCfAのサイドイベントを開催しました。そのパネリストの一人に、ケニアを代表する富豪で社会貢献活動にも熱心に取り組んでいるマヌ・チャンダリア氏も招聘し、ケニアの市民社会の動員力を肌で感じました。TICAD本番の28日には市民ネットワーク for TICADと一緒に合同プレスリリースを発信しました。各分野で前進はあったものの、今後のTICADの実施及びモニタリングや評価にどのように市民社会が関わっていくのか、また本当にアフリカのための開発になるのか、など懸念要素を表明し、いつでも協同で最適な策を考える準備が市民社会側にはあることを伝えました。

特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド
地域開発・アドボカシー担当 米良 彰子

第三章 TICAD のこれからと市民社会

TICAD 史上初のアフリカ開催となった TICAD VI は、良くも悪くも、日本とアフリカの新時代の幕開けを予感させる形で無事終了しました。これを受けて、市民社会は今後の TICAD に向けてどのように取り組んでいく必要があるでしょうか。2019 年に開催される「次の TICAD」に向けた提言として、簡単にまとめてみました。

3.1 今回の TICAD の成果とフォローアップ

最初に言うべきは、「会議」はこれからやることを決めるためのものであり、これで終わってしまったら、TICAD VI は「会議のための会議」になってしまう、ということです。

TICAD VI は、2013 年の TICAD V で採択した「横浜宣言」と「横浜行動計画」の延長上に、その後のアフリカの状況の展開を踏まえて、(1) アフリカの産業化・経済の多角化、(2) 保健、(3) 社会の安定、の 3 つの柱を設け、この柱を踏まえて、安倍首相の誓約を中心に「日本として行うこと」を示しました。日本政府は「TICAD VI における日本の取組」として、日本の誓約を 3 枚のスライドにまとめています。いろいろな評価はあると思いますが、アフリカの人口増を所与の条件とした場合、それに対応できる経済・社会・環境のシステムの構築を支援する必要があり、TICAD が焦点化している「人材育成」はそのための必要条件であることは事実です。日本の NGO も、アフリカの NGO と連携して、自らの考え方に従って、多面的な形で、アフリカにおける人材育成を支援していく必要があります。

産業化、保健、社会の安定、それぞれに、市民社会がこれまでも担い、今後も担い続ける課題でもあります。TICAD の誓約は、企業をはじめとする「日本の進出」と経済成長偏重主義に傾斜しており、これは TICAD に基づく支援の弱みでもあります。

世界には、3 年間をかけて参加型で構築された「持続可能な開発目標」(SDGs)があり、また、アフリカは、アフリカ連合 50 年(アフリカ統一機構の時代を含めて)を記念して、2013 年に発表した「アジェンダ 2063」を持っています。NGO が、SDGs や「アジェンダ 2063」も加味しながら、自らの考え方に基づいてしっかり支援を行っていけば、現状の TICAD の誓約が持つ「弱み」を補正し、より客観的な形で、アフリカの危機克服と自立の支えになっていくことができるはずです。

これらの意味で、NGO は会議の成果を踏まえ、以下の 3 つの観点から、「TICAD VI の実施プロセス」により積極的に参画していく必要があります。

- a) TICAD 誓約の中でポジティブなものについて、TICAD を担う一翼として、積極的に実施に取り組む。
- b) アフリカの市民社会が、TICAD VI の枠組みの中で積極的にアフリカ開発を担えるようにサポートする。
- c) TICAD の枠組みの中で実施される、アフリカの人々にとって悪影響のある政策や開発事業について、情報を把握し、迅速に対応する。

TICAD の実施において若干、懸念されるのは、日本がこれまで開発援助の柱としてきた「人間の安全保障」がいささか後退してきており、よりふるくからあったもう一つの柱である「経済成長（を通じた貧困削減）」、さらには「援助を通じた日本の経済成長の追求」に道を譲っているのではないか、ということです。援助の目的は、あくまで、援助対象国における開発であり、その国が抱える問題が解決し、人々の生活が向上することです。実際には、「人間の安全保障」アジェンダは TICAD V 以降、大きく後退しており、宣言における文言にも十分取り扱われていません。この点は、TICAD のモニタリングにおいても注意すべきことです。

3.2 TICAD VII の重要性

2019 年に日本で開催される TICAD VII は、今から考えても大きな重要性を持っています。日本の視点から見ると、2020 年の東京オリンピックという大きな機会に向けて、アフリカ諸国からのサポートを動員する機会とする、という側面があるかと思いますが、より大きく、国際的な開発の観点から考えると、ざっと以下のようなことが挙げられます。

- a) 「持続可能な開発目標」(SDGs) の進捗をフォローアップ・レビューする「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」(HLPF) の首脳会議は、4 年に 1 回開催されますが、次回が 2019 年になります。これに向けて、日本を含む各国は SDGs 達成に向けた取り組み体制とレビュー体制を整える必要があります。TICAD の支援が、アフリカの SDGs 達成にどれほど寄与したかについても、NGO として検討する必要があります。
- b) 気候変動に関して 2020 年は非常に重要な年です。パリ協定は 2020 年以降の気候変動対策に関する協定であり、これに向けて、各国が自国の気候変動目標を作らなければなりません。TICAD がアフリカの気候変動対策をどう支援するか、注視する必要があります。
- c) 「栄養サミット」が開催されたロンドンオリンピック以来、オリンピックは「栄養」に関する国際的な取り組みの一つの焦点になっています。東京オリンピックに向けて、日本がアフリカにおける栄養支援としてどのような取り組みを打ち出すかが、一つの焦点となります。

このように、2019 年の TICAD は開発においても、一つの重要な機会をなす可能性があります。「TICAD VII をどんな場にしていくか」、NGO として戦略を持っていく必要があります。

3.3 TICAD VI でできなかった課題

「市民ネットワーク for TICAD」は、これまでの TICAD に向けた市民社会の取り組みで追求できていなかった点をいくつも達成し、市民社会のネットワークは相当前進しました。例えば、日本でいえば、在京アフリカ外交団との関係、アフリカでいえば、アフリカ連合委員会との関係は大きく前進しました。アフリカの市民社会との連携も相当程度深まりました。

しかし、前回の TICAD V から教訓化していたことの中でも、できなかったことも多くあります。これらの点については、次回以降、しっかりと取り組む必要があります。例えば以下の点です。

(1) 首相官邸との関係の強化

TICAD の成果文書（ナイロビ宣言など）は、基本、外務省をはじめとする共催者や国連機関、市民社会なども参画して策定されます。しかし、本会議で話題の中心に上るのは、実はこうした公式の宣言ではなく、首相の冒頭演説での誓約です。首相の誓約は、成果文書を下敷きにしながらも、首相官邸レベルで検討されます。今回の誓約についても、「アフリカ経済戦略会議」や「経協インフラ戦略会議」で相当検討されたものが出てきています。こうしたことに鑑みれば、NGO は、TICAD 本会議に向けた政策提言を検討するなら、外務省や共催者のみならず、首相官邸とのつながりをしっかり作る必要があります。

(2) 国会との関係の強化

TICAD VI 本会議には、「日本アフリカ連合友好議員連盟」などから、多くの国会議員が参加していました。こうした、アフリカに関心のある国会議員との関係の強化は、政府に対する政策提言と並行して非常に重要かつ有用です。

今回の TICAD VI に向けた取り組みにおいては、上記の「官邸」、「国会議員」への働きかけが重要だ、という認識があったにもかかわらず、低調に終わりました。本会議に向けた政策提言の成果が十分でなかったのは、その要因も大きくあるかと思います。次回の TICAD VII に向けて、「成果のあるアドボカシー」を追求するなら、この両面について、しっかり位置付けて戦略的に追求していく必要があります。

3.4 まとめ

このように課題は多くあるものの、TICAD VI に向けた市民社会の取り組みは、これまでの TICAD へのアドボカシーに比して、非常に大きな成果をもたらしました。市民社会として、この成果を踏まえて、TICAD の実施に大胆に参画するとともに、アフリカの市民社会との連携をさらに広げ、TICAD VII に向けた大きなビジョンを持って前に進んでいくことが大事です。

特定非営利活動法人アフリカ日本協議会 国際保健部門ディレクター 稲場 雅紀



Civic Commission for Africa

アフリカ市民協議会 (Civic Commission for Africa) 理事会名簿

The List of the Board Members of Civic Commission for Africa

2015年11月25日 アフリカ市民協議会総会 (ケニア共和国ナイロビ市 モナーク・ホテル (Monarch Hotel) にて開催) にて選出
Elected in the General Assembly, Monarch Hotel Nairobi, November 25, 2015

役職	氏名	国名	団体
代表 President 南部アフリカ地域選出理事 Southern African Representative	マウンゴ・ムーキ Maungo MOOKI	ボツワナ共和国 Botswana	開発多様性サービス 事務局長 Executive Director, Development Diversity Services
副代表 (国際問題・アドボカシー担当) Vice President (International Affairs & Advocacy)	ムンタガ・トゥーレ Mountaga TOURE	マリ共和国 Mali	グーレリ・コンサルティング TICAD 担当コンサルタント TICAD Consultant, Gourelis Conseils
副代表 (アフリカ問題担当) Vice President (African Affairs) 中央アフリカ地域選出理事 Central African Representative	ウィリブロード・ゼ＝ングワ Willibroad DZE-NGWA	カメルーン共和国 Cameroon	非識字・紛争・人権侵害に反対する アフリカ・ネットワーク 事務局長 Executive Director, Africa Network against Illiteracy, Conflict and Human Rights Abuses
北アフリカ地域選出理事 North African Representative	アリー・ゼッディニ Ali ZEDDINI アブデラザク・ ベン＝ハッジ＝ゼクリ Abderrazak BEN HAJ ZEKRI	チュニジア共和国 Tunisia	チュニジア人権擁護連盟 副代表、事務局長 (2015年ノーベル平和賞受賞団体) Vice Président, Directeur Général, La Ligue Tunisienne pour la Defense des Droits de l'Homme (2015 Nobel Peace Prize Laureate)
西アフリカ地域選出理事 Western African Representative	ウマル・ポール・コアラガ Oumarou Paul KOALAGA	ブルキナ・ファソ Burkina Faso	国際平和外交協会 事務局長 Directeur Executif, ONG-Diplomatie et Paix Internationales
東アフリカ地域選出理事 Eastern African Representative	オリーブ・ムンバ Olive MUMBA	タンザニア連合共和国 Tanzania	東アフリカ地域国家エイズ・サービス組織 ネットワーク 事業部長 Program Manager, East African National Networks of AIDS Service Organizations (EANNASO)
ケニア選出理事 Kenyan Representative	フローレンス・シェヴオ Florence SYEVUO	ケニア共和国 Kenya	貧困をなくすためのグローバル・コール・ ケニア 事務局長 Coordinator, GCAP Kenya (Global Call to Action against Poverty Kenya)

¹ 2015年11月に選出されたベン＝ハッジ＝ゼクリ氏は、体調不良により2016年3月以降アリー・ゼッディニ氏に引き継がれた。



Civic Commission of Africa

March 15, 2016

Civic Commission for Africa



Position Paper for TICAD VI Senior Officials Meeting in Djibouti

1. Preamble

Ladies and Gentlemen,

First, we appreciate for the Government of Japan for your solidarity to Africa by taking the lead of TICAD initiative, and for the Government of the Republic of Djibouti to host the Senior Officials Meeting with your great hospitality. Also we thank the Co-Organizers of TICAD for setting the official session named “Dialogue with Civil Society Organizations”. TICAD has a long and unique history of civil society inclusion which has been ensured by both the co-organizers and African and Japanese civil society. We hope that this civil society dialogue will make TICAD more open, inclusive and resilient multilateral forum for Africa’s development.

2. The priority areas of the forth-coming TICAD VI Conference

Considering the fact the priority areas for the forth-coming TICAD VI Conference based on Industrialization, health water and sanitation, and social security, the CCfA suggests that:

Acknowledging and appreciating development strides achieved since 2013:

Appreciating what the private sector has achieved this in facilitating Africa’s development:

Worried about the downturn of international price of primary commodities:

Concerned that it is difficult for most African countries to diversify their economies, especially those in extractive sub-sector:

We therefore would like to reiterate what has already been alluded to by those before us and would like to urge African governments to:

A) On Industrialisation

Utilize more Africa’s private sector and lean more towards Public Private Partnerships (PPP) for the transfer of technological and quality infrastructural development for Africa. The benefits of which are countless:

Considering the erosion of financial resources in many African countries due to the unstable export revenues, the burden of sovereign debt repayment, illicit financial outflow from Africa, etc., it is our belief that African country’s should ensure sufficient public revenue generation through adequate taxation for social development.

We also urge African governments to put more effort towards diversifying their economies. This diversification should lean more towards sectors that utilize more of Africa’s natural resources like in tourism and agriculture sub-sectors. This would reduce reliance on sectors which Africa currently has no control over its market prices.

We call on AUC to work with African governments to put in place frameworks that would ensure that the prices of Africa’s raw materials and commodities such as coffee, cocoa, timber etc, be determined by Africans in the same way the price of Toyota is determined by the Japanese; and that value addition on the value chains for market products should be promoted.

That Africa's development and especially infrastructure and technology transfer should deliberately target the youth in order to produce Africa's own future artisans and engineers; that youth be subcontracted to deliver smaller construction and 'add-on' type projects as a way of imparting skills, which should in turn be transferred to future generations. In this way the youth would gain ownership and take charge of supervising, maintaining and capacitating them to monitor and evaluate such projects to learn quality control and standards. This would in turn assist them to know whether Africa is getting value for its money from projects delivered by foreign companies or not.

We also call on the African and Japanese governments to initiate a formal structure that develops a strong link with African Diaspora who are keen on investing in Africa; and that African governments should create an enabling environment that harnesses the return of Africa's high-skilled persons from the diaspora to return to contribute directly to the development of the continent.

African governments should empower the women towards land rights and the right to reasonable loans for investment. In the report entitled "Africa's future is female: ONE Africa" alludes to the fact that women are a driving force behind Africa's economy, running an estimated 48% of small and medium size industries and growing 80% of the food in less than 10% of the land. Paradoxically, these small holders' schemes by women are not taxed because they are at most informal traders.

We call on the AUC through the TICAD process to develop and enforce a framework geared towards ensuring tougher standards and superior quality control measures towards all long-term infrastructure development project undertaken through loan-aid. This is to guard against any African country left paying a huge debt towards a project that collapsed within the first 5 years of existence resulting from sub-standard performance and poor quality material use.

Ensure adherence to transparency, accountability and Good Governance in and that all actors in development respect human rights and ensure environmental sustainability, and be accountable for the social and environmental impacts of their activities, programs and investments

And finally, it is our belief that all sustainable development frameworks should ensure a balance between financing for infrastructure development and financing for social development. It is very important to also consider social responsibility for sustainability of investments. We therefore call on the TICAD process to ensure the promotion of and the involvement of communities in developing social development programs and in monitoring infrastructure projects.

B) On Health, Water and Sanitation

"Agenda 2063" of Africa Union clearly states that sound health and well-being is a priority aspiration. It echoes the position of civil society that "health is human rights". Achieving universal health coverage is the most prioritized overall goal to realize "health for all".

The lesson of Ebola crisis shows that an accountable and high quality public health system is crucial to prevent global health emergency. Universal Health Coverage (UHC) should be truly universal. Communities marginalized or hard to reach, should not be excluded from quality health services. Financial, social, cultural barriers should be removed.

To achieve UHC, it is necessary to create resilient, sustainable and inclusive health system for all. Abuja Declaration to invest 15% of national budget to health should be respected and achieved by all African governments. The Global Fund, GAVI Vaccine Alliance, IPPF and other health-related international organizations should be fully-funded to achieve both UHC and targets set by Sustainable Development Goals (SDGs), including

ending AIDS, TB and Malaria, universal vaccination, universal access to sexual reproductive health and rights, and drastic reduction of infant and maternal mortality by 2030.

The work of civil society to ensure access of quality health to marginalized and hard-to-reach communities should be recognized as a crucial part of the global efforts to achieve UHC. Independent monitoring and advocacy of civil society for accountable and affordable health services for the people should be recognized a crucial part to achieve UHC.

TICAD VI should be a historic moment to achieve universal access to water and sanitation in Africa. TICAD should accelerate Africa's efforts to secure all women's access to sanitation. "Japan Toilet Fund" should be launched in TICAD VI to strengthen collaboration between Japan and Africa. Lack of adequate water, sanitation and hygiene in public healthcare facilities is another big problem in Africa. TICAD should accelerate joint efforts of Africa and Japan to achieve 100% access of safe water and sanitation in public healthcare facilities.

C) Social stability

On issues of social stability, we suggest that:

The African governments/International Community/Partners should build a strong Global Human Security network (economic security, food security, health security, environmental security, personal security, community security and political security).

African governments should de-radicalise the youth, by creating jobs to keep them active. The governments should create enabling and investment-friendly economic environments for the youth. The youth should also be consulted in matters that concern them because any decision taken on behalf of the youth, for the youth and without the youth is against the youth.

Checking violent extremism in general through effective Peace-Building efforts should be prioritised. We are convinced that terrorism and the Boko Haram insurgency in Africa are man-made crises that can be resolved through genuine dialogue which is fundamental in solving human problems. African governments should engage in genuine dialogue with the extremist in order to determine what exactly they want.

To check religious fundamentalism, African Government should establish National Commissions for Religious and Moral Education (NCRME) in terrorist and Boko Haram affected countries to monitor and regulate religious preachings of both Christian, Muslim and traditional preachers throughout the territories. National Commissions for Religious and Moral Education (NCRME), composed of tested independent minds, should be put in place to regulate and monitor extremism. Such national syndicates should provide an African synergy for the control of religious extremism.

All stakeholders of the TICAD process should engage in Effective Security and Intelligence-sharing. Terrorism and Boko Haramism should ignite greater international collaboration and advanced countries should use their advanced technologies for better training in intelligence gathering and sharing among security personnel in affected countries.

African governments should check their porous borders. The boundaries between Nigeria and Niger; Nigeria and Benin, Nigeria and Cameroon; Nigeria-Cameroon-Chad are very porous and dangerous. The conflicts in Libya, Chad, Niger, Sudan, Central African Republic, Somalia, has facilitate the smuggling of weapons in Africa.

Armed manufacturers should stop selling arms to Africa. Most conflicting African countries do not produce arms. Sufficient international cooperation should determine the sources of such weapons in order to cut their supplies and funding.

African governments should guarantee stable internal state structures and practically implement good governance policies to avoid political conflicts.

D) Agenda 2030, African Union's Agenda 2063 and Regional Economic Communities (RECs) Agendas

With the adoption of Agenda 2030, which espouses the Sustainable Development Goals (SDGs), by the UN Member States in September 2015, different countries are supposed to put in place measures to achieve the goals within the set time. The AU also has a 50-year long-term plan called Agenda 2063 that all Member States subscribe to. Further, different Regional Economic Communities (RECs) in Africa have their own long-term plans to which members in the sub-region are committed to.

We call on the TICAD process to put measures that promote consideration of the SDGs, AU Agenda 2063 and the RECs long-term plans by the African countries and their development partners as key components of African development partnerships. We advocate for support to all national government to ensure alignment of national policies to the new development agendas. In particular we call on development partners intending to work with African countries to use the SDGs and Agenda 2063-based plans as the basis of providing support to development programs and national budgets to African countries in Africa. Four specific areas Civil Society Organizations (CSOs) would like to emphasize: -

1. Holistic approach for financing development- Both traditional (ODA, Domestic Revenue) and new innovation should be pursued to ensure adequate allocation of resources. All the 17 goals on SDGs and the Pillars of Agenda 2063 should find space within national budgeting and implementation plans.
2. Addressing Data accountability needs to facilitate evidenced based advocacy and implementation.
3. National ownership that prioritizes on people centered development to ensure Social, Political and Economic accountability and transparency mechanisms inform all development processes in Africa.
4. Prioritizing on strategic partnerships "Leave No One Behind"-(Government, Civil Society Organizations (CSOs), Private Sector, Philanthropist, Religious organizations', Trade Unions, Media & Academia). All stakeholders are key and critical forces for grassroots implementation of all development agendas. Rules of engagement should be clear especially with the private sector to ensure all interventions prioritize on sustainable growth and human stability and NOT Profit on the expense of the latter.

We call on the TICAD co-sponsors to replicate other development initiatives and structures for Africa, by involving African civil societies and other social networks and structures during the development stage of all TICAD process, during implementation and throughout the monitoring processes. A good example being how Africa tackled and continues to tackle health related challenges, especially HIV and AIDS. Development partners worked through and directly with local NGOs, CBOs and FBOs. This would ensure ownership by African peoples and their communities on development targeted at them.

(ends)



第6回アフリカ開発会議高級実務者会合に向けた 市民社会のポジション・ペーパー(ジブチ共和国ジブチ市)

1. 前文

皆様 こんにちは。

私たちは、まず、TICAD というイニシアティブで指導力を発揮することで、アフリカへの連帯を示している日本国政府と、温かいもてなしとともに高級実務者会合の開催を引き受けたジブチ共和国政府に対し、心からのお礼を申し上げます。また、私たちは、TICAD 共催者¹が「市民社会組織との対話」という公式なセッションを設けてくださったことにお礼を申し上げます。TICAD は、長く特色あるあり方で市民社会を受け入れてきた歴史を有していますが、その包摂は TICAD 共催者の皆様方、およびアフリカと日本の市民社会という両者の努力によって実現してきました。私たちは、今回の市民社会との対話が、TICAD をアフリカ開発のためのより開放的で包摂的、かつ強しなやかな多国間フォーラムとするための道を開くものとなることを強く希望しています。

2. 第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)の主要議題

来たる TICAD VI は、「産業化」 industrialization、「保健と水・衛生」 health, water and sanitation および「社会的な安全保障」 social security を主要議題と設定しています。

私たちは、「第5回アフリカ開発会議」TICAD V が行われた2013年以降、成し遂げられたアフリカ開発の足跡を認識し、民間セクターが行ってきた方向付けに感謝します。一方で、アフリカ経済の成長に悪影響を与えている第1次産品の国際価格の低下を憂慮するとともに、そのもとで多くのアフリカ諸国が自国経済の多様化に関して被っている困難に懸念を表明します。

私たち、アフリカの市民社会のネットワークである「アフリカ市民協議会」および日本の市民社会ネットワークであ

る「市民ネットワーク for TICAD」は、我々がすでに直面している課題を前にして、TICAD 共催者ならびにアフリカ諸国政府に対して、以下の事項を要請します。

A. 産業化に関して

アフリカ諸国政府は、アフリカにおける質の高いインフラ開発や技術移転に関して、アフリカの民間セクターをより積極的に活用し、「公共・民間パートナーシップ」Public and Private Partnership (PPP) により積極的に取り組む必要があります。

アフリカ諸国は、資源輸出の利益の不安定化、国家債務返済の重圧、不法な資金流出により、国家財政が悪化しています。これらに対処するため、アフリカ諸国は社会開発のための税制強化によって、国家財政に十分な資金が得られるよう努力すべきです。

アフリカ諸国政府は、自国経済の多様化に向けてより積極的に努力する必要があります。これは、特に観光や農業といった、自国の自然資源がより積極的に活用できる分野において行われるべきです。アフリカ諸国は一次産品の国際価格に規定力をほとんど持ち合わせていませんが、上記の分野で経済を多様化することにより、アフリカ諸国は不安定な一次産品収入への依存を軽減することができます。

トヨタの自動車価格は、日本の自動車企業であるトヨタ自身によって決められています。同様に、アフリカ諸国がコーヒー、ココア、木材といった、アフリカから産出される一次産品の国際価格に対して、より強い規定力を持ち、「アフリカ自身が決定する」ことができるように、アフリカ連合委員会とアフリカ諸国は共同して必要な枠組みを設定すべきです。一次産品を原料としてそのまま輸出するのではなく、ヴァリュー・チェーンを構築して付加価値をつけ、市場に出せる商品として流通させることを促進すべきです。

¹ TICAD の共催者は、日本国政府、国連事務総長アフリカ特別顧問事務所(UNOSAA)、国連開発計画(UNDP)、世界銀行、アフリカ連合委員会の5団体。

アフリカの開発、特にインフラ整備と技術移転にとってカギとなるのは青少年層 youth であり、これらは、これからのアフリカの将来を担う青少年層をターゲットに行われるべきです。青少年層が自ら技術を手にし、優れた職工やエンジニアになり、さらに、将来の世代にその技術を引き継ぐことができるようにすることが必要であり、そのためには、青少年層がまず小規模な建設事業や付加価値をつける形式のプロジェクトに従事できるようにすべきです。これにより、青少年は自ら従事する事業にオーナーシップを持ち、プロジェクトを管理・評価できるように自分自身を律し、能力を向上させることができるようになり、高い水準での品質管理ができるようになります。こうした努力により、アフリカは将来、外国の企業が提供する資金による事業への依存から脱却し、自らの資金により価値を創造することができるようになるはずで

私たちは、アフリカと日本の政府に対し、アフリカへの投資機会を求めている在外のアフリカ人移民 African Diaspora との連携を強める公的な枠組みを設立することを求めます。また、私たちはアフリカ諸国政府に対し、アフリカへの帰還を望む、高い技術を持った在外アフリカ人移民に対し、その能力を生かして、この大陸の開発に直接貢献できるような環境整備に努めることを求めます。

アフリカの政府は、アフリカの女性の土地への権利を保障し、また、適正な利率の融資や投資にアクセスする権利を認めることで、女性の経済的エンパワーメントを図るべきです。国際的なアドボカシーNGO である「ONE」が出した報告書「アフリカの将来は女性にかかっている」Africa's future is female²という報告書によると、アフリカ経済の導引力となっているのは女性であり、中小規模の事業の48%を運営するとともに、農地の10%しか所有していないのに食物の80%を生産しています。逆説的ですが、女性が運営するこうした事業は、インフォーマルであるがゆえに、ほとんど課税の対象となっていないのです。

私たちはアフリカ連合委員会 African Union Commission (AUC)³に対し、TICAD プロセスを通じて、借款援助による、長期にわたるインフラ整備事業全てについて、高い水準での品質管理を課す枠組みを形成することを求めます。最初の5年程度で使い物にならなくなるような低品質なインフラと重い債務だけが残るようなプロジェクトの押し売りからアフリカ諸国政府を守るには、こうした枠組みが必要です。

²「Africa's Future is Female」以下のサイトからアクセス可能 (2016年3月16日確認)
<http://www.one.org/africa/policy/africas-future-is-female/>

アフリカ開発に関わる全てのアクターが、透明性とアカウンタビリティ、「良き統治」の原則を守り、人権を尊重し、環境の持続可能性を保障し、開発に関わる全ての活動、事業、投資における社会面・環境面でのインパクトに対して説明責任を果たすようになる必要があります。

最後になりますが、「持続可能な開発」に関わる全ての枠組みにおいて、インフラ開発への投資と社会開発への投資のバランスが確保される必要があります。開発に関わる全ての投資において、持続可能性に向けた社会的責任が考慮される必要があります。それゆえ、私たちはTICAD プロセスに対して、社会開発のためのプログラムの形成や、インフラ整備プロジェクトのモニタリングにおいて、コミュニティが発言権を持つことを求めます。

B. 保健および水と衛生に関して

アフリカ連合のアフリカ開発に向けたビジョンである「アジェンダ 2063」は、7つの事項に関する「実現に向けた大志」aspirations が明記されていますが、「健康と福利」sound health and well-being には、その中でも高い優先順位が与えられています。このことは、市民社会が常に掲げてきた「健康は基本的人権である」というテーゼとこだまするものです。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現は、「全ての人に健康を」という最終的な目標を達成するうえで、もっとも優先度の高いゴールです。

エボラ・ウイルス病がもたらした危機が物語るのは、地球規模の保健危機を防ぎ、対処する上でも、質の高い公衆保健システムが不可欠だということです。「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」は真に普遍的 Universal なものでなければなりません。周縁化されたり、アプローチが難しいコミュニティが置き去りにされるようなことがあってはなりません。保健へのアクセスを拒む経済的、社会的、文化的な障壁は乗り越えられなければなりません。

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成するためには、強くしなやかで持続可能かつ包摂的な、全ての人々のための保健システムの構築です。全てのアフリカ諸国は、国家予算の15%を保健に投資するという「アブジャ宣言」

³アフリカ連合委員会は、アフリカ連合の行政を担う機関。エチオピアの首都アディスアベバに位置する。

の目標を達成する必要があります。グローバルファンド⁴、GAVI ワクチン・アライアンス、国際家族計画連盟、その他の保健に関わる国際機関に対して、UHC を実現し、それに加えて、「持続可能な開発目標」SDGs が掲げる目標を達成するために十分な資金が提供される必要があります。SDGs は、2030 年までに、エイズ・結核・マラリアを終焉に持ち込むこと、誰もが予防接種を受けること、家族計画を含むセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス・ライツの確立とサービスへの普遍的なアクセスを実現すること、乳幼児死亡率・妊産婦死亡率の劇的な低下を目標として掲げています。

市民社会、NGO が取り組んできた、周縁化され、またアプローチが難しいコミュニティに対する質の高い保健サービスの提供のための努力は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現のために不可欠です。また、市民社会による、公共保健制度に対する独立したモニタリング・評価についても、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための不可欠な部分として認識されるべきです。

TICAD VI は、アフリカにおける水と衛生への普遍的アクセス達成のための歴史的な機会となるべきです。TICAD において、全ての女性が衛生設備にアクセスできるようにするためのアフリカの努力を加速する必要があります。一例として、TICAD VI において、「日本トイレ基金」Japan Toilet Fund を設立し、水・衛生のためのアフリカと日本の協力を促進することを検討してはいかがでしょうか。

また、公共の保健施設における安全な水や衛生へのアクセスが欠如しているという状況は、アフリカが抱える大きな問題です。TICAD を機会に、アフリカと日本が、公共保健施設における安全な水と衛生設備への 100% アクセス実現に向けて手を携える必要があります。

C. 社会的安定の実現に向けて

社会的安定にかかわる事項について、私たちは以下のことを求めます。

アフリカ諸国政府と国際社会、開発パートナーは、強固な「地球規模人間の安全保障ネットワーク」を構築すべきです。取り組むべき安全保障としては、経済、食料、保健、

環境にかかわる安全保障、個人の安全保障、コミュニティおよび政治的な安全保障があります。

アフリカ諸国政府は、職づくりなどによって青少年層を「過激化」radicalization への道から解放することに労力を注ぐべきです。政府は、ユース層に対し、経済活動にかかわる環境整備や、ユース層への投資を促進する必要があります。また、ユース自身が、自己の問題を解決する政策づくりに積極的に関与できるようにすべきです。ユースでない者がユースを代弁したり、ユース不在のところでユース政策を決めたりするのは、ユースの利益に反することになります。

効果的な平和構築の努力により、暴力的極端主義 violent extremism の台頭を防いでいくことが優先される幕です。アフリカにおけるテロリズム、一例をあげればナイジェリア北東部などで展開されている「ボコ・ハラム」Boko Haram 等の過激主義の台頭は、人間が作り出した危機である以上、人間が抱える課題を解決するために根本的に必要とされる、真摯な対話によって解決することができます。アフリカ各国政府は、暴力的過激主義を掲げる極端主義者 extremist たちが、実際に求めているものは何かを同定するために、彼らとも真摯な対話を行うべきです。

テロリズムが台頭している地域に存在するアフリカ諸国政府は、宗教的原理主義 religious fundamentalism について把握するために、「宗教的・倫理的教育のための国家委員会」National Commissions for Religious and Moral education (NCRME) といった機関を設置し、当該地域において、キリスト教、イスラーム教、また伝統的宗教の指導者たちがどのような宗教的言説を構築しているかについて把握し、これを規制する必要があります。NCRME は、特定の宗教・宗派から独立した立場から、宗教的極端主義の存在を把握し、これを規制する役割を負うべきです。こうした国家的な取り組みを、宗教的極端主義を管理するためのアフリカ全体の協力体制の構築に発展させるべきです。

TICAD プロセスにかかわっている全ての関係者は、効果的な安全保障と情報の共有化を行うべきです。テロリズム、例えば一例としてボコ・ハラムなどに対処するためには、より広範な国際的協力が必要であり、先進国は先進的な技術を活用して、情報を収集し、影響を受けている

⁴ 世界エイズ・結核・マラリア対策基金。途上国の三大感染症（エイズ・結核・マラリア）対策と保健システム強化に追加的資

金を供給するための国際機関。日本の主導により 2002 年に設立、本部ジュネーブ（スイス）。

国々で安全保障業務にあたっている関係者と共有すべきです。

アフリカ諸国政府は、国境管理をより厳密に行うべきです。ナイジェリアとニジェール、ベニン、カメルーン、またカメルーン・ナイジェリア・チャドの国境などは管理が緩く、危険な状態になっています。リビア、チャド、ニジェール、スーダン、中央アフリカ共和国、ソマリアなどの紛争は、アフリカへの武器流入を助長しています。

武器製造・取引業者は、アフリカに武器を販売することをやめるべきです。紛争に悩まされているアフリカ諸国の多くは、近代的な武器を製造していません。アフリカの紛争主体が武器を購入する資金がどこからきているのか、国際社会が協力して情報を把握し、武器や資金の供給を止めるべきです。アフリカ諸国は、国内政治を安定させ、「良き統治」を実現する為の政策を導入して、政治的紛争を回避すべきです。

D. 「アジェンダ 2030」、アフリカ連合の「アジェンダ 2063」および地域経済共同体のビジョンについて

2015年9月、国連加盟国が「持続可能な開発目標」SDGsを含む「アジェンダ 2030」を採択したことで、全ての国が、設定された期限の中で、持続可能な開発にかかわる各種の目標を達成することになりました。また、アフリカ連合は、すべての加盟国の賛同により、「アジェンダ 2063」という、50年の長期計画を発表しました。さらに、アフリカの各地域の連携強化にあたっている「地域経済共同体」Regional Economic Communities (RECs) も、それぞれの三カ国の賛同の下で長期計画を設定し、実現に取り組んでいます。

私たちは、TICAD プロセスが、アフリカ諸国やその開発パートナーが、SDGsおよび、アフリカ諸国およびアフリカの開発パートナー自身により形成された、アフリカ連合の「アジェンダ 2063」および RECs の長期的計画の達成を促進するための方策を導入することを求めます。私たちは、全てのアフリカ諸国が、自国の開発計画と新たな開発アジェンダとを調和化すること、および、TICAD がそのプロセスを支援することを求めます。私たちは特に、アフリカ諸国とともに働く開発パートナーに対して、SDGs と「アジェンダ 2063」を、アフリカ諸国の開発計画および国家予算の策定の基礎として活用するように求めます。市民社会組織が強調したいのは、以下の4点です。

1. 「開発のための資金」にかかわる包括的なアプローチ: 伝統的な資金 (ODA および国内資金) と新たな開発資金が、開発の原資として、適切な形で開発に用いられなければなりません。国家予算策定と開発計画の実施の中に、SDGs の 17 の目標と、「アジェンダ 2063」の7つの目標が、適切な形で位置づけられなければなりません。
2. 裏付けのある、信頼性の高いデータに基づいて、アドボカシーと実施が行われる必要があります。
3. 「人々を中心とする開発」people centered development を優先し、社会的・政治的・経済的アカウンタビリティと透明性に裏付けられた国家のオーナーシップが、アフリカの開発プロセスを領導する必要があります。
4. 政府、市民社会、民間セクター、フィランソロピスト、宗教団体、労働組合、メディア、アカデミアなど、関係セクターの戦略的パートナーシップづくりに優先順位を置くべきです。これらすべての関連する社会セクターの連携が、草の根からの開発を促進するカギとなります。開発にかかわるルールが明確になっていなければなりません。特に、民間セクターの関与は、持続可能な開発と社会の安定を促進するために行われるべきで、利益のためにそれを犠牲にすることがあってはなりません。

私たちは、TICAD の共催者に対して、実施とモニタリングを含む TICAD プロセスの全ての段階において、アフリカにかかわる他の開発イニシアティブやメカニズムと協調し、アフリカの市民社会や他の社会的ネットワークと連携することを求めます。良い例が、アフリカにおける HIV/AIDS との闘いにおいてとられている手法です。開発パートナーは、直接、地域の NGO、コミュニティ団体、宗教系団体などと連携して HIV/AIDS との闘いを支援しました。こうした方法によって、開発の当事者であるアフリカの人々とコミュニティの、自らの開発に関するオーナーシップを確実にすることこそが求められています。

以上

**CIVIL SOCIETY ORGANIZATIONS
DECLARATION ON THE 6TH TOKYO
INTERNATIONAL CONFERENCE ON
AFRICA'S DEVELOPMENT(TICAD VI)**

'People's Voices to the 2016 TICAD VI'

BANJUL, THE GAMBIA

14TH JUNE 2016



Civic Commission of Africa





PREAMBLE

WE, the Civil Society following the TICAD process under the auspices of the Civic Commission for Africa and the Japanese Citizens Network for TICAD held consultations with various non-state actors across Africa and Japan including Nairobi from 9th – 10th June, 2016, Banjul from 13th – 14th June, 2016 and Tokyo from 8th – 9th June, 2016

ACKNOWLEDGING the importance of TICAD as a multilateral partnership that seeks to further Africa's development

RECOGNIZING the efforts and contributions to accelerate economic and social development through partnership between the governments of Africa and Japan

REALIZING the imperative of a sustained and coordinated approach and ownership of the Non-State Actors especially civil society organizations to engage and ensure effective implementation and monitoring of TICAD VI

NOTING the importance and prominent role that Non- State Actors especially civil society always and historically play, the critical role of creating linkages, mobilizing citizen participation and community voices, providing resources and services hence shaping Africa's development from the local, national, regional and at global levels,

RECOGNIZING that TICAD VI should be an inclusive process where development should be people centered, people driven and unleashes the full potential of African Women, Persons with Disabilities, Youth and other CSO's who play a key role in ensuring accountability and eradication of poverty, leaving no one behind in Africa within the context of Sustainable Development Goals (SDGs),

APPRECIATING the Kenyan Government for their support towards the engagement of Non-State Actors in the TICAD process and also acknowledging their important role in the Process. We further appreciate the Japan Government for the third replenishment to the global fund

CONCERNED that though the TICAD process is meant to be a consultative process, civil society is not facilitated to play their critical role as a partner in planning, implementation and monitoring commitments at country level through accessing of resources and capacity development,

FURTHER CONCERNED that lack of commitment by developed countries to reach the 0.7% ODA target and noting that the current financing for development relies on private sector and domestic resources of the developing countries and as a result insufficient investment for poverty eradication in African countries,

FURTHER NOTING the role given to Non -State actors during the Senior Official Meeting (SOM) in Djibouti, we call for the recognition, provision of resources and institutionalization of non-state actors as an integral part within the TICAD VI process

URGE TICAD to play a central role in harnessing demographic dividend that would result from investing in African young people, recognizing their role in development and placing their aspirations at the centre of development.

URGE TICAD to promote full and active engagement of diverse civil society and non-state actors, to develop policies of TICAD, implementation of projects and programs under TICAD, and follow-up and review the progress of TICAD action plans.

COMMIT to promote sensitization and monitor the implementation of the TICAD VI process at community, national, Sub-regional and regional levels

WE THEREFORE RECOMMEND THE FOLLOWING ACTIONS;



PILLAR 1: INDUSTRIALIZATION

TICAD VI should work within the framework of the African Union Industrialization Policy and the Regional Economic Communities (REC's) initiatives on innovation, intellectual property rights and low carbon development pathway. This should be geared towards ensuring that land tenure policies do not disenfranchise local communities in the journey of industrialization, channeling the right investments to support value addition and create and enhance industries.

The African Governments should ensure the creation of an all-inclusive infrastructure development framework that ensures Africa's private sector and African Civil Society organisations are involved during project conceptualisation, implementation and monitoring stages for purposes of skills transfer and ownership.

TICAD VI should ensure an Africa-driven well thought out strategy on technology transfer that addresses Africa's development needs targeting especially the youth, women and other vulnerable groups at community level. And TICAD VI should come up with a formalised structure to engage both Africa and Japanese Civil Society, ensuring that it is capacitated through funding of 1% of the total Nairobi Declaration Budget.

PILLAR 2: HEALTH

Recognising that universal access to comprehensive healthcare as basic human rights is critical in ensuring well-being of individuals to create impact on socio-economic development of African nations. We call on African Governments to increase domestic resource mobilisation starting with the implementation of the Abuja Declaration among other declarations which require 15% of the national budgets to health for sustainability of health outcomes. African and Japan Governments should take advantage of the TICAD process to develop equitable health and community systems to end HIV, TB and malaria by 2030, according to UNAIDS and WHO.

The Japanese government should ensure that its commitment to the Global Fund for HIV, TB and Malaria (GFATM) and other health related institutions are fully met. We urge Japanese government to expand its investment in Universal Health Coverage (UHC) in Africa and provide technical assistance to develop financial mechanism to ensure realisation of UHC at national level.

TICAD VI should scale up the capacity of African countries to collect gender and age disaggregated data, research on communicable and non-communicable diseases, skills and technology transfer, ensure appropriate Trade Related Intellectual Property Rights Systems (TRIPS) flexibilities for the improvement of community and health systems. TICAD should facilitate civil society to play accountability role in strengthening the implementation of existing policies and programmes

PILLAR 3: WATER & SANITATION

Access to safe and clean water is a paramount human right. TICAD should support Non-State actors' efforts in building infrastructure, use of technology to identify and facilitate access to safe and clean water, public education and awareness on water management, mapping of water resources and advocacy on existing climate change and environmental policies.

We urge the Japanese government to support programmes and policies that are aimed at ensuring universal access to safe water and sanitation especially primary healthcare facilities and educational institutions in rural and urban areas.

PILLAR 4: CLIMATE CHANGE

The growing impacts of climate change continues to pose considerable risks to Africa's development agenda and eroding the meagre development gains made over several decades. Unless urgent local action is taken and international support especially from developed countries



like Japan received, Africa's ability to achieve the SDGs and meeting its commitment in the Paris Agreement will be greatly hampered. The Paris Climate Change Agreement adopted by 195 countries in December 2015 in Paris presents an opportunity for African countries to partner with Japan under TICAD process especially in the implementation of the Nationally Determined Contributions (NDC's), National Climate Change Response policies, strategies, plans and Programmes in ensuring Adaptation and Mitigation initiatives are jointly implemented towards a transition to low-emissions and climate resilient development in the context of the Agenda 2030 and Africa's Agenda 2063.

TICAD VI should play a catalytic role laying a foundation for the provision of Means of Implementation for the Paris Agreement for Africa. These include climate finance, capacity building and technology development and transfer targeting local communities which are highly vulnerable to the impacts of climate change.

TICAD should collaborate with other development partners and civil society organizations to enhance climate financing through the provided mechanisms under the UNFCCC including the Green Climate Fund, Global Environment Facility (GEF) among others. As the African civil society we see the Paris Agreement is a key milestone in addressing climate change BUT unless there is serious commitment especially from developed countries the agreement will be a failure; therefore the TICAD process should show government's commitment and good will in the implementation of the Paris Agreement domestically and through international solidarity and support especially to developing countries in Africa.

The shift to low carbon development pathway especially in the energy and agricultural sector should not lead to illegal land grabbing and displacement of African communities in the name of addressing climate change. TICAD VI should ensure the shift does not negatively deprive the rights of local communities with regard to land ownership and lead to unlawful displacements of people.

PILLAR 5: WOMEN, YOUTH AND OTHER VULNERABLE GROUPS

Women and Youth form more than half of Africa's population. We therefore recommend that TICAD VI should; invest in agro business initiatives to make agriculture attractive to women and youths in order to attain food security; promote innovations and technology transfer and safeguard, patent intellectual rights of African indigenous knowledge and technology that support youth and women entrepreneurship; Promote access to social services including education and health for youth, women, persons with disabilities and other vulnerable groups; Strengthen the economic empowerment of women, youth and persons with disabilities and the provision of capital to enable them venture into business and create market opportunities; Support effective systems, structures and institutional arrangements to improve the social and economic status of women, youth and persons with disabilities.

PILLAR 6: SOCIAL SECURITY AND TERRORISM

Social Security is a key catalyst for human prosperity and for creating an enabling environment that attracts foreign direct investments. TICAD VI should support the fight against marginalization, exclusion, and youth unemployment as key causes of youth radicalization. Civil society can play a key role in combatting violent extremism and therefore TICAD VI should invest in civil society in the implementation of key programmes including; African peer review mechanism on corruption and governance, educational reforms especially civic education; awareness raising and sensitization; promoting sports music, art and culture for the youth; Peace building programmes; strengthening local actors including media and encourage citizen's initiatives for counter-extremism; promoting dialogue among the state and non-state actors on pertinent security issues; promoting democracy and good governance. The TICAD process should strongly condemn external interference by developed countries in fragile states in the form of weapon trade and natural resource looting. To foster Africa's full potential of social, political and economic growth.

*****END*****

TICAD VI CIVIL SOCIETY SIDE EVENT



Organized by Japan Citizen's Network for TICAD (Afri-Can) etc.

August 26-28, 2016

Laico Regency Hotel (Uhuru Hwy, Nairobi)

Entrance Fee : Free (Complementary Drink Service at 10:30 /15:00)

Registration : <https://goo.gl/forms/WZ7KxAzi7CpW71Kf2>

Contact: office@afri-can-ticad.org

Civil society organizations, both from Africa and Japan, cordially invite you to join discussions on and learn good practices from global cooperation projects in the Sustainable Development Goals (SDGs) era, and strategic partnerships with multiple stakeholders. Topics range from agriculture to refugees, health, and youth issues. All session will be conducted in English, with French interpretation available upon request.

26th August 9:00 - 10:30 (Complimentary breakfast at 8:30)

DAY1

A NEW FRONTIER TOWARDS ACHIEVING THE SDGs

Partnership between Private Sector and NGOs for
Improving Women's Health

Organized by : International Planned Parenthood
Federation (IPPF) and Japanese Organization for
International Cooperation in Family Planning (JOICFP)

Practitioners working in government, private sectors and NGOs/CSOs in Africa and Japan will discuss how we can establish robust partnerships by taking advantages of multi-stakeholder expertise to contribute to achieving the SDGs. Examples of partnerships will be shared from endeavors in Ghana, Uganda and Zambia to improve women's health and standard of living by contributions from Japanese companies such as Panasonic Corporation, Saraya Co., Ltd. and Terumo Corporation. IPPF is a global service provider and a leading advocate of sexual reproductive health and rights for all. JOICFP is one of the most established Japanese development NGOs and serves as the Tokyo Liaison Office of IPPF.

26th August 11:00 - 12:30

DAY1

EMPOWERING REFUGEES

Real Voice of Refugees from Kakuma Refugee Camp,
Kenya, and Humanitarian Assistance by International
Community and Japan

Organized by : AAR Japan and Peace Winds Japan

In Africa, over 4 million people are forced to flee their own country and live as refugees in exile. Social stability is one of the three thematic issues focused in TICAD VI. Refugees are victims of conflicts and vulnerable to be protected but at the same time they should be empowered to become the driving force for peace and stability tomorrow. How international community and Japan can support empowerment of refugees? In this seminar, we will hear the voices of refugees in Kakuma refugee camp, Kenya and introduce humanitarian assistance projects in Kakuma by two Japanese NGOs.

26th August 14:00 - 16:00

DAY1

SYMPOSIUM ON WOMEN'S HEALTH

Organized by : Our SDGs (Japanese network of
academic circles and CSOs)

Women's health promotion has been one of the key components for development. Under the SDGs it is even more important in SDG3 and SDG5, with other Goals and Targets.

In the Symposium, Dr. M. Were presents women's health issues in African context as keynote, with other CSO high level experts presentations on SRH/RR, MMR, feminization of AIDS, and Empowerment of Women. The key objective is to analyze good practices for how to tackle the issues, and to propose approaches and policies in African region.

The First Ladies from Kenya and Japan may address these issues when available.

27th August 9:00 - 10:30

DAY2

SECURING FARMERS' RIGHTS TO ACHIEVE FOOD SECURITY

Organized by : Africa Japan Forum (AJF) and Hunger Free World (HFW)

Smallholder farmers are key food producers and provide more than 80 percent of the food supply in Africa. Biodiversity is key to smallholders who keep many climate-resilient varieties and breeds alive. Smallholders are facing big challenges such as land grabbing where foreign agricultural investors acquire massive piece of land and large agricultural projects like ProSavana in Mozambique or countries where land ownership is not in favor of women like Benin. At this side event, we have speakers from Mozambique, Benin, Burkina Faso, Uganda, Kenya and Cameroon to share with us their stories on their challenges of securing farmers' rights and their experiences of the people centered development projects on food security.

27th August 11:00 - 12:30

DAY2

SDGs IN AFRICA

The role of TICAD and possible civil society actors

Organized by : Africa Japan Forum, JOICFP, ACE (Action against Child Exploitation), and JTUC-Rengo

Attainment of SDGs in Africa is the key of Africa's development. TICAD has a significant role to achieve SDGs in Africa; in the Nairobi Declaration, which will be adopted in TICAD VI, identifies 3 emerging issues as industrialization, health and social stability, and commits to tackle these challenges by prioritizing the people in vulnerability, including youth, women and people with disability. In this symposium, we would like to talk about the role of TICAD to achieve SDGs in Africa, and how civil society and other non-state actors can play a greater role for Africa's development.

27th August 13:30 - 15:00

DAY2

"LEAVING NO ONE BEHIND"

Realizing greater outcomes through increased health investment for Africa

Organized by : Africa Japan Forum, African Civil Society Platform for Health (CISPHA), and GFAN Africa

Despite the progress achieved in improving results and impact on Africa's health outcomes during the MDGs era, Africa still faces numerous health threats, including HIV/AIDS, TB and other communicable and non-communicable diseases, high maternal and child mortality rate. Civil society and community groups in Africa have been responding to these threats by strengthening community systems, primary health care, and collective advocacy to urge African national governments to invest 15% of their national budgets to health, following the Abuja Declaration in 2000. In this side event, we introduce these efforts by Africa's civil society to promote inclusive and participatory approach for Africa's improved health outcomes.

27th August 15:30 - 17:00

DAY2

RAPID URBANISATION AND CLIMATE CHANGE

Developing sustainable and resilient water and sanitation infrastructure in Africa

Organized by : JICA, Pan African Climate Justice Alliance and WaterAid

The TICAD VI Nairobi Declaration recognises the critical need to develop sustainable urban infrastructure in Africa, including water and sanitation. This networking event, co-hosted by JICA, Pan African Climate Justice Alliance and WaterAid, will highlight the challenges facing Africa from rapid urbanisation and climate change, and the steps needed to achieve the Sustainable Development Goals, in particular Goal 6. The panel brings together Ministers and senior representatives from African governments, JICA, the African Development Bank, CSOs and the private sector to share their approaches and solutions to delivering sustainable urban water and sanitation infrastructure and services for all.

28th August 9:00 - 10:30

DAY3

FROM MDGs TO SDGs

The Millennium Promise / Millennium villages experience in Kenya - Siaya County

Organized by : Millennium Promise Japan and Millennium Promise

Launched in 2005-2006, the Millennium Villages Project (MVP) is an integrated rural development program that addresses the root causes of extreme poverty through a holistic, community-led approach to sustainable development. Its aim is to build systems to deliver critical, basic services for agriculture, health, education, water and sanitation, and thereby contribute towards the achievement of the Millennium Development Goals (MDGs) in low-income rural sub-Saharan African (SSA) villages. Over the past decade, the MVP has been promoting a comprehensive package of low-cost, science-based interventions and practices within the budget structure recommended by the United Nations Millennium Project.

28th August 11:00 - 12:30

DAY3

YOUTH ON TICAD VI

Harnessing the power of youth to build a solid foundation for African sustainable development

Organized by : Japan Youth Platform for Sustainability

Youth is the strongest driving force for sustainable development at the local, national, regional, and international levels, and the coordination and facilitation mechanisms for sustainable development must include, inter alia, voices of children and youth for achieving sustainable developments. In order to achieve Sustainable Development by youth and for youth, this side event aims at raising awareness, advocacy and partnership between and among Japan and Africa. This side event consists of 3 major components; what measures have been implementing for TICAD, how youth could shape TICAD and Sustainable African Development paradigm, and how partnership could go for TICAD and beyond TICAD.

28th August 13:30 - 15:00

DAY3

THE APPROACH OF INTERNATIONAL SUPPORTIVE ACTION USING ENTERTAINMENT AND MEDIA

Organized by : Japan Somalia Foundation

Recently, the whole concept of entertainment has been changed due to the evolution of internet and conventionalization of SNS. Our foundation is approaching to spread out the activities with using SNS strategically by the professionals who fully understand the impact of entertainment. We would like to introduce one of the approaches.



Joint Press Statement

28th August 2016, Nairobi, the Republic of Kenya
African and Japanese Civil Societies

Preamble

We, civil societies from Africa and Japan deeply appreciate the role of the Japanese people through the TICAD process in improving on the infrastructural, socio-economic and capacity development for Africa. Since the initiation of the TICAD, Africa has benefited through a direct investment totaling 47million USD. We appreciate being provided with space to engage in the conception of the TICAD declaration based on our lived experiences and knowledge. We are thankful that TICAD VI has availed the Japanese private sector to show-case their knowledge, technical expertise and industrial abilities. TICAD has also put health as the heartbeat of the process. We appreciate that Universal Health Coverage (UHC) ensures equitable and quality health services and puts emphasis on primary health care and health promotion through health insurances and subsidies Universal Health coverage cushions against catastrophic payments to facilitate citizens to access health services. We acknowledge and appreciate the World Bank and GFATM announcement of a total investment of USD24 Billion investment for UHC to Africa and Japan announcement of playing a key role in monitoring the UHC. We applaud the announcement by the Kenyan government to contribute US 5 million to the Global Fund replenishment. We also recognize the inclusion of social security as a priority area in the TICAD process. This is an assurance for sustainable peace and development.

However, we are concerned about our engagement in the implementation, monitoring and evaluation processes within TICAD. We would like to note the following:

1. Industrialization

The time is ripe for Africa to make the right decisions to address its challenges of infrastructure and industrialization. Africa should ask itself if it has a framework to determine what kind of economic partnerships and mutual benefits it will be entering into? However, this needs to be clearly defined in an 'Economic Partnership Agreement.'

In appreciating the Prime Minister's initiative of providing vocational training to 50 000 people and the implementation of human resource development for 10 million people in 3 years, H.E Prime Minister Abe did not articulate what this translates to. Civil Societies (CS) were disappointed to note that he made no mention about gender and women, and the fact that all spokespersons from Japanese private sector were all male. Given that the small scale farmers are the ones currently feeding the whole of Africa, CS are concerned that his speech did not acknowledge that fact. Our hope is that the huge investments for agriculture under TICAD VI should not displace small scale famers through land grabbing and worsen their plight. The Japanese Prime Minister also made no mention of civil society despite the good working relationship the Japanese and African CSOs enjoy with the other TICAD co-organizers.

H.E. Shinzo Abe spoke passionately about a "Quality Africa". Our hope is that the quality should in no way comprise human rights given the PM's speech said nothing about it. On issues of nutrition, the kaizen etc, in as much as we appreciate the assistance, our wish as CSOs is for Africa to ensure that whatever is taken from outside Africa should be adapted and made to be environmentally and culturally appropriate. The PM's speech

was also very silent on how Japan plans after TICAD VI to involve the marginalized and ensure Japan is 'Leaving no one behind' in the spirit of the SDGs.

From lessons learnt from the MDGs, it is our hope the TICAD co-organizers should ensure that the TICAD VI implementation mechanism is aligned to country specific SDG programmes, and that they should include civil society organizations at country level in the implementation and CCfA and JCNT in the monitoring and evaluation of the TICAD VI Action Plan.

2. Resilient and sustainable Health systems

As civil society, to effectively implement UHC, we propose the inclusion of social (behavioral and communication) elements for example treatment literacy and adherence, stigma and discrimination and inclusion of excluded populations.

Though African governments should be responsible for their citizen's well-being, for effective implementation of UHC, global solidarity in investing in Africa's health is paramount. African governments should increase their domestic investments to health in respect of the 15% Abuja declaration commitment which is a bare minimum. Front loading investments from now to 2020 will save future costs. Also key is investing in efficiencies like differentiated models of care, primary health care and community support structures.

If TICAD aims for promoting resilient health system for quality of life, TICAD need to focus on improvement of access to safe water, sanitation and hygiene, especially at healthcare facilities, since 42% of healthcare facilities in Africa do not have access to safe water.

3. Social Stability

To guarantee stability and sustainable peace the TICAD process has to act at these three levels: At the social-economic level, the process has to fight against marginalization, exclusion and promote social justice; fight against unemployment (especially among the youth); consideration should be given to the specificities of women, youth and physically challenged persons; fight against contraband goods and dumping; and

At the political dimension, the process should promote rule of law and establish strong institutions; ensure free, transparent and credible elections; promote the respect of human rights and freedoms; ensure good governance and the fight against corruption and impunity; and, ensure the inclusion of women and young people in decision making.

At the Cultural level, the process has to encourage reforming the educational system and promote programmes based on effective citizenship and tolerance; promote arts and culture, sports and leisure

It is essential that the civil society should be considered an equal partner at all levels from conception, implementation and monitoring of the TICAD process.

// end

Contact

Civic Commission for Africa: Ms. Maungo Mooki (Chairperson) E-mail: mtnyams@gmail.com

Japan Citizen's Network for TICAD: Mr. Masaki Inaba (Board Member) E-mail: masaki.inaba@gmail.com

TICAD VI に関する共同声明

アフリカおよび日本の市民社会
ケニア共和国ナイロビ
2016年8月28日

前文

私たちアフリカと日本の市民社会は、日本が TICAD プロセスを通じてアフリカのインフラ改善や社会経済・能力開発に果たしてきた役割に深く感謝します。TICAD プロセス開始以降、アフリカは日本から 470 億ドルの直接投資を受けてきました。私たちは、TICAD VI に向けたプロセスにおいて、私たちが自らの生きた経験や知識をもって宣言の起草プロセスに参加できたことを歓迎します。私たちは TICAD VI によって日本の民間セクターが活性化し、その知識や技術的専門性、産業能力を示したことに感謝します。

また、TICAD は保健をプロセスの心臓部に置きました。私たちは「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」(UHC) が、質の高い保健サービスへの公平なアクセスを保障し、健康保険や税ベースの保健医療保障などの方法を通じて、高額な医療費支出へのクッションを提供する概念として提唱されたことを歓迎します。私たちは世界銀行と世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）が UHC のアフリカに置ける実施に 240 億ドルを投資すると表明したことを歓迎し、また、UHC のリーダーシップをとるとした日本の表明にも感謝します。私たちはまた、ケニア政府がグローバルファンドの増資に際して 500 億ドルを拠出するとしたことには拍手を送ります。私たちは、「社会的安定」が TICAD プロセスの優先領域となったことについても認知します。これは持続可能な平和と開発の保障となるからです。

しかしながら、私たちは TICAD の実施、モニタリング、評価のプロセスへの市民社会の参画の在り方について懸念を表さざるを得ません。私たちは、以下のことについて指摘いたします。

1. 産業化

いまこそ、アフリカは自ら直面するインフラや産業化の課題に正しく取り組む必要があります。アフリカは、どんな種類の経済的パートナーシップや互惠関係に参加していくかを決定する枠組みを有しているかどうか、自らに問わねばなりません。また、それらは「経済連携協定」等の形で明確に定義されなければなりません。

私たちは、安倍総理が表明した、3年間で5万人に職業訓練を提供するとか、千万人の人材育成を実施するといったイニシアティブに感謝する一方、そのイニシアティブがどのように実行に移されるのかについて述べられていないことにも気づいています。市民社会は、安倍総理が演説の中で、ジェンダーや女性についてまったく述べなかったこと、日本の民間セクターの発言者がすべて男性であったことに愕然としました。現在、アフリカの人々の食を保障しているのは小規模農民ですが、総理はそれについて述べませんでした。私たちは、TICAD VI の下で行われるであろう巨額の農業投資が、土地収奪といった形で小規模農民の土地を奪ったりすることがないように願っています。TICAD VI において、日本とアフリカの市民社会組織は TICAD 共催団体と良好な関係を発展させましたが、総理は市民社会についても言及しませんでした。

安倍晋三総理は、「質の高いアフリカ」について熱弁をふるいました。その「質」が、総理が一言も口にできなかった「人権」を脅かすことがないことを願います。栄養や「カイゼン」等々について、私たちはその援助に感謝しますが、私たち市民社会組織は、このような、アフリカ以外のところで作られた物事が、アフリカに持ち込まれる際に、アフリカの環境や文化にとって適切な形で適用されることを願います。総理は、周縁化された人々の TICAD VI の枠組みへの参画をどのように保障するか、日本が「誰も取り残さない」という SDGs の精神をどのように実現するか、ということについては口を閉ざしたままでした。

私たちは MDGs の教訓に照らし、TICAD 共催者たちが、TICAD VI の実施メカニズムをなるべく各国別の SDGs プログラムに調和化させることを希望します。各国の市民社会組織を国レベルの実施プランに参加させることが不可欠であり、また、TICAD への政策提言に取り組むアフリカと日本の市民社会のネットワーク「アフリカ市民協議会」(Civic Commission for Africa: CCfA) と「市民ネットワーク for TICAD」(Afri-Can) が TICAD VI 実施プランのモニタリングおよび評価を担えるようにしなければなりません。

2. 強くしなやかで持続可能な保健システム

私たちは市民社会として、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を効果的に実践するために、人間の行動やコミュニケーション、例えば治療リテラシーやアドヒアランス (治療への主体的呼応)、差別やスティグマの課題、排除されがちな人口グループの包摂といった、社会的な要素を積極的にその対象として位置づけることを求めます。

アフリカの市民の健康に第一義的に責任を負うのはアフリカ各国の政府ですが、UHC の効果的な実施のためには、アフリカの保健状況の改善のための国際的な連帯と投資が不可欠です。アフリカ各国政府は、最低限、国家予算の 15% を保健医療に投資するという「アブジャ宣言」の達成に向け、保健予算を増額しなければなりません。また、プライマリー・ヘルス・ケアやコミュニティの保健への取り組みをサポートする仕組みを作ることに資金を振り向ける必要があります。

もし TICAD が、生活の質の向上のための強くしなやかな保健システムの構築を目指すなら、TICAD は安全な水へのアクセスや衛生への取り組みの向上を焦点化しなければなりません。特に、保健施設に置ける安全な水へのアクセスの保障は重要です。アフリカにおいては、保健施設の 42% において安全な水へのアクセスがないのです。

3. 社会の安定

安定と持続可能な平和の実現を保証するために、TICAD プロセスでは以下の 3 つのレベルで行動すべきです。まず、社会・経済のレベルにおいては、TICAD は周縁化や排除と闘い、社会的な公正の実現に取り組むべきです。特に失業 (特に若者における失業) と闘う必要があります。また、その中で、特に女性、ユース、身体に障害を持つ人々の個別性に配慮すべきです。

政治のレベルにおいては、TICAD は法の支配を促進し、強力な法執行機関の確立、自由で透明で信頼のおける選挙の実施、人権と自由の尊重、グッド・ガバナンスの確立、腐敗やその放置への取り組みを促進する必要があります。また、意思決定プロセスに女性や若者を参画させる必要があります。

文化のレベルにおいては、TICAD プロセスは教育システムの改革を促進し、市民意識の確立と寛容性を促進するプログラムの導入に取り組む必要があります。また、芸術、文化、スポーツ、余暇活用を促進する必要があります。

TICAD プロセスにおいては、市民社会が対等なパートナーとして、コンセプトの形成、実施、モニタリングのすべてのプロセスに参画することが不可欠です。

以上

連絡先

アフリカ市民協議会 (Civic Commission for Africa) 議長 マウンゴ・ムーキ mtnyams@gmail.com
市民ネットワーク for TICAD 世話人・事務局 稲場雅紀 masaki.inaba@gmail.com

TICAD VI 市民社会報告書
—TICAD VIからTICAD VIIへ—

【発行】

市民ネットワーク for TICAD 事務局
特定非営利活動法人アフリカ日本協議会
〒110-0015東京都台東区東上野1-20-6丸幸ビル3階
Tel: 03-3834-6902 Fax: 03-3834-6903
Email: office@afri-can-ticad.org, info@ajf.gr.jp
URL: <http://afri-can-ticad.org/> http://www.ajf.gr.jp/lang_ja/

【編集】

稲場 雅紀(特定非営利活動法人アフリカ日本協議会)
藤井 泉(特定非営利活動法人アフリカ日本協議会)

【発行年月】

2016年12月

この出版物は、一般財団法人地球産業文化研究所の愛・地球博成果発展助成事業により出版しました。